

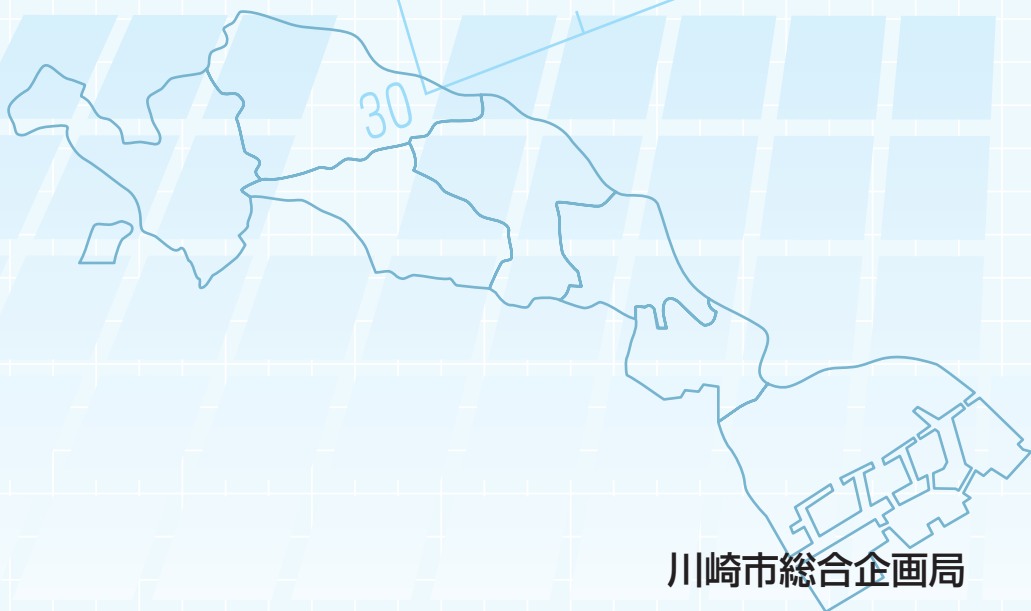


統計情報

KAWASAKI CITY

平成19年版 川崎市

統計 データブック




川崎市総合企画局

発刊にあたって

川崎市は、「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をめざしてまちづくりをすすめ、市民の皆様が誇りに思える川崎の実現に努めています。そのためには、市勢全般に関する正確な統計情報が不可欠となっています。

本書は、この5年間を中心に、「川崎市統計書（平成18年版）」及び「大都市比較統計年表（平成17年）」の中から主要なデータを分野別、体系的に整理して、グラフや他都市との比較データによって分かりやすく解説しています。また今回は、新たな取組として地理情報システム（GIS）を使用した特集「地図で見る川崎市の姿」を掲載しました。

今後もより一層利用しやすいものにするために、利用者みなさまのご意見をいただきながらさらに内容の充実・改善を図っていきます。「川崎市統計書」や「大都市比較統計年表」とともに広く利用していただければ幸いです。



平成19年（2007年）12月

川崎市長 阿部 孝夫

19年版 統計データブック 目次

1 特集	～地図で見る川崎市の姿～	1	36	犯罪認知件数	45		
1	町丁別 65歳以上人口割合	2	37	火災発生件数	46		
2	町丁別 1ヘクタール当たり従業員数	4	38	交通事故発生状況	47		
3	区別年間商品販売額	6	39	子ども・学校	保育所の概況	48	
4	区別新設住宅戸数	7	40	小学校・中学校の概況	49		
5	区別犯罪検挙率	8	41	福祉・健康	生活保護の概況	50	
			42	出生と死亡	51		
2 市政データ	解説編	9	43	住居	着工新設住宅戸数	52	
1	人口	人口の推移	10	44	建て方別住宅の概況	53	
2		区別人口	11	45	選挙	選挙	54
3		人口の自然増減と社会増減	12	46	財政	市税収入額	55
4		年齢別人口	13	47	市民意識	市民要望・評価ベストテン	56
5		区別昼間流動人口	14				
6		労働力状態	15	3 大都市データ 比較編		57	
7		外国人登録人口	16	1	人口増加数	58	
8		婚姻と離婚	17	2	事業所（民営）	58	
9	事業所	産業の構造	18	3	工業（製造品出荷額等）	59	
10		区別の民営事業所	19	4	商業（卸売/小売販売比率）	59	
11		資本金階級別企業数	20	5	外国貿易額（港の貿易）	60	
12	農業	農業の推移	21	6	住宅・持ち家率	60	
13		区別の農業概況	22	7	市（郡）内有料駐車場数及び自動車台数	61	
14	工業	工業の推移	23	8	市民経済計算（1人当たり市民所得）	61	
15		区別の工業概況	24	9	刑法犯認知件数及び検挙率	62	
16		業種別の概況	25	10	市勢	62	
17		従業者規模別の概況	26				
18	商業	商業の推移	27	4 川崎市隣接広域 データ編		63	
19		卸売業の概況	28	1	川崎市隣接広域地図	64	
20		区別の卸売業	29	2	指標値	65	
21		小売業の概況	30	3	実数	66	
22		区別的小売業	31				
23		大型小売店の概況	32	5 基礎データ編		67	
24	サービス業	産業別サービス業の概況	33	1	川崎市	68	
25	産業・生活	海上貨物	34	2	川崎区	69	
26		中央卸売市場	35	3	幸区	69	
27		賃金・労働時間	36	4	中原区	70	
28		一般雇用保険	37	5	高津区	70	
29		一般職業紹介状況	38	6	宮前区	71	
30		経済活動別市内総生産	39	7	多摩区	71	
31	都市生活基盤	水道	40	8	麻生区	72	
32		下水道	41				
33		市バスの運輸状況	42		データから見る川崎市の特徴	73	
34		主要駅の1日平均乗車人員	43		統計調査にご理解を	74	
35		ごみの処理状況	44		統計利用のご案内	74	

利用上の注意

統計表中の符号の用法は次のとおりです。

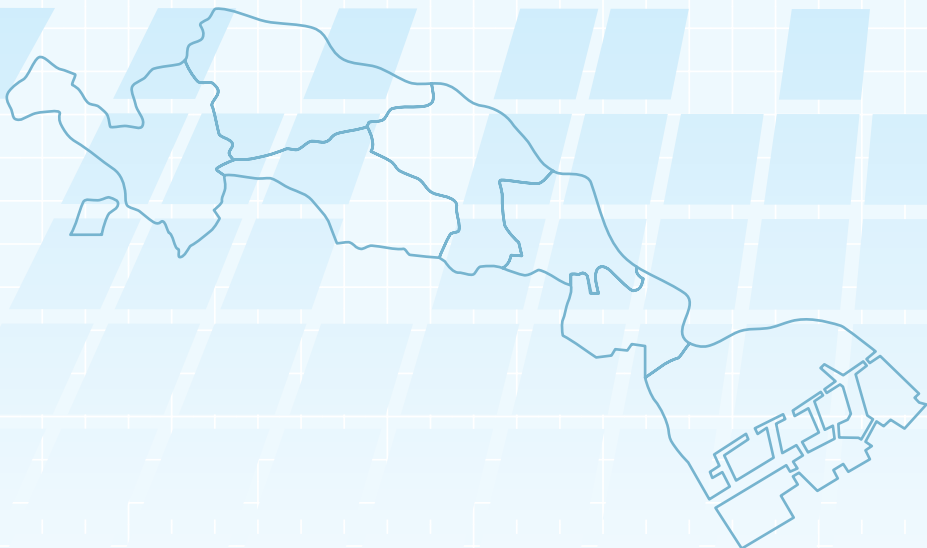
「0」	単位未満
「—」	皆無
「▲」	比較減を表す
「×」	該当数字はあるが発表をさしひかえたもの
「…」	数字が得られないもの

特 集

～地図で見る川崎市の姿～

地理情報システム（GIS）を使用し、町丁別65歳以上人口割合、町丁別1ヘクタール当たり従業者数、区別年間商品販売額、区別新設住宅戸数、区別犯罪検挙率のデータを川崎市の地図上に掲載しました。

地図上で数値の大小を町丁や区ごとに塗り分けることにより、川崎市の姿を視覚的に把握することが可能となりました。

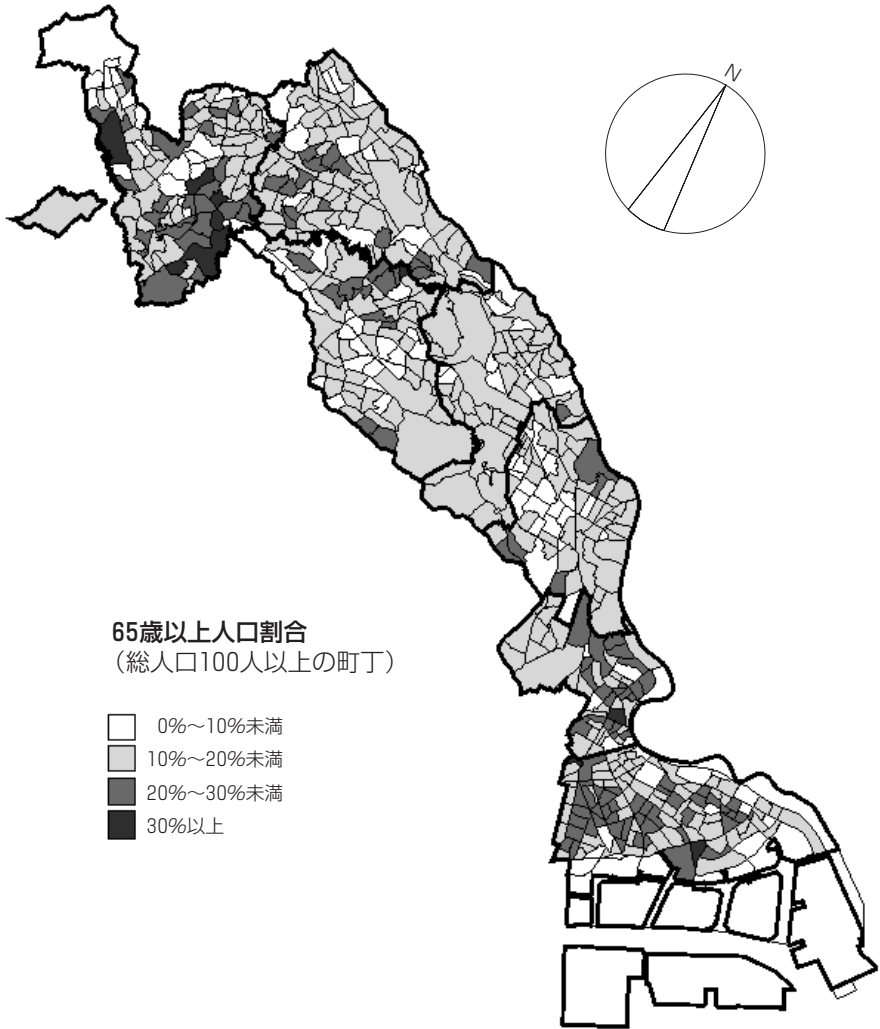


1

町丁別65歳以上人口割合 (総人口100人以上の町丁)

町丁別年齢別人口(平成19年6月末日現在)より

*この数値は、住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算した数値です。



65歳以上人口割合30%以上の町丁全て（総人口100人以上の町丁が対象）

（単位：人・％）

町丁名	65歳以上人口	総人口	65歳以上人口の割合
麻生区片平	221	577	38.3
麻生区王禅寺西2丁目	410	1,100	37.3
幸区河原町	2,632	7,722	34.1
川崎区堤根	54	160	33.8
宮前区五所塚1丁目	208	647	32.1
川崎区池上新町3丁目	42	132	31.8
麻生区王禅寺	168	545	30.8
麻生区王禅寺東1丁目	362	1,196	30.3
麻生区上麻生2丁目	712	2,353	30.3
幸区都町	107	357	30.0

データチェック

総人口100人以上の町丁での65歳以上人口割合をみると、麻生区片平が38.3%と最も多く、次いで麻生区王禅寺西2丁目が37.3%、幸区河原町が34.1%となっています。

また、65歳以上人口数は、宮前区野川が4,396人（65歳以上人口割合15.9%）と最も多く、次いで幸区小倉が3,368人（同16.2%）、高津区下作延が3,002人（同15.1%）となっており、各町丁で3,000人を超えています。

65歳以上人口割合が20%以上の区別町丁数は、川崎区で46町丁、麻生区で31町丁、幸区で22町丁と多くなっています。

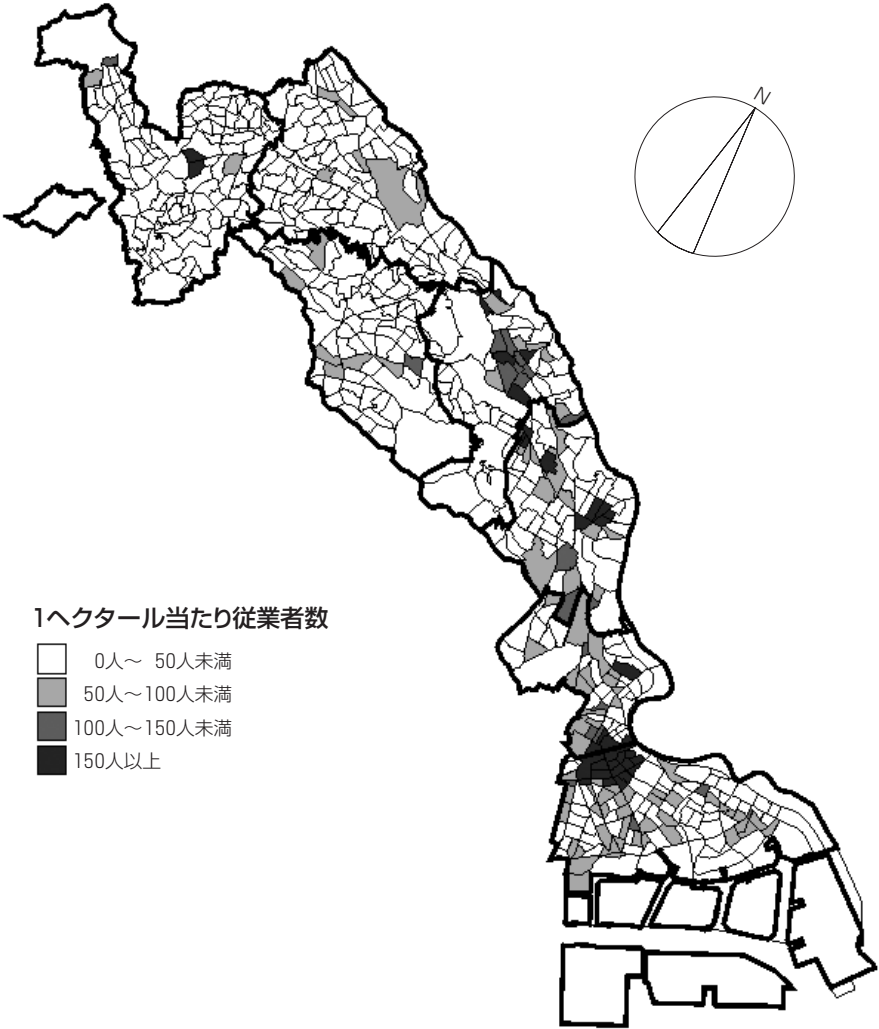
なお、川崎市全体の65歳以上人口割合は15.4%となっています。

2

町丁別1ヘクタール当たり従業者数

事業所・企業統計調査(平成16年6月1日実施)より

(* 1ヘクタール=10,000㎡)



1ヘクタール当たり従業者数上位20位

(単位:事業所、人)

町丁名	事業所数	従業者数	従業者数 (1ヘクタール当たり)
川崎区駅前本町	800	11,981	810.4
川崎区砂子2丁目	302	4,547	792.8
川崎区砂子1丁目	263	3,967	744.2
中原区上小田中4丁目	50	9,779	538.2
中原区小杉町1丁目	206	7,010	495.6
高津区溝口	22	237	470.4
麻生区上麻生1丁目	440	6,714	461.6
川崎区東田町	408	3,716	461.4
高津区溝口1丁目	409	5,893	411.6
幸区大宮町	144	3,164	363.3
麻生区万福寺1丁目	194	4,568	348.2
幸区堀川町	122	8,842	334.3
幸区小向東芝町	13	6,955	319.7
中原区小杉町3丁目	374	4,439	316.5
川崎区小川町	274	3,313	312.2
中原区新城3丁目	153	975	290.2
中原区新城1丁目	130	1,258	287.1
中原区上新城2丁目	188	1607	259.6
高津区久地	61	1,331	237.4
川崎区日進町	265	6,877	232.0

データチェック

町丁別従業者数は、川崎区駅前本町が11,981人と最も多く、次いで多摩区登戸が11,140人、中原区上小田中4丁目が9,779人となっています。

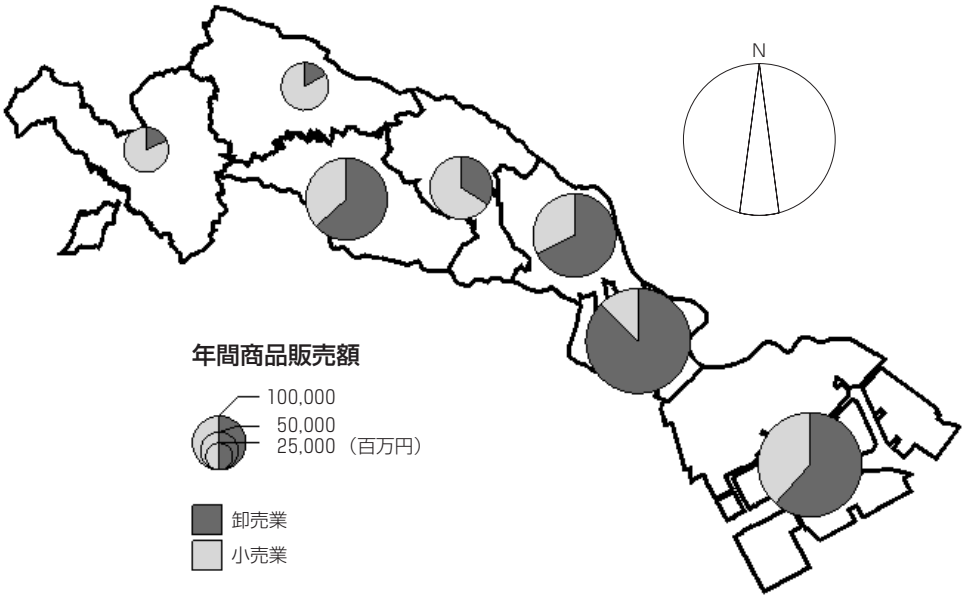
また、1ヘクタール当たりの従業者数は、川崎区駅前本町が810.4人と最も多く、川崎区砂子2丁目792.8人、川崎区砂子1丁目744.2人となっています。その他、中原区小杉町1丁目、高津区溝口、麻生区上麻生1丁目などでも多く、川崎駅、武蔵小杉駅、溝の口駅、新百合ヶ丘駅等主要駅周辺の町丁で比較的従業者が集中していることがわかります。

町丁別事業所数は、多摩区登戸が1,259事業所と最も多く、次いで中原区木月が869事業所、川崎区駅前本町が800事業所となっています。

3

区別年間商品販売額

商業統計調査(平成16年6月1日実施)より



(単位:百万円)

区名	総額	卸売額	小売額
川崎市	3,039,567	1,899,548	1,140,019
川崎区	755,755	465,703	290,052
幸区	764,804	667,821	96,983
中原区	481,142	325,759	155,382
高津区	273,989	93,043	180,946
宮前区	465,041	294,939	170,102
多摩区	158,000	26,292	131,707
麻生区	140,837	25,991	114,846

データチェック

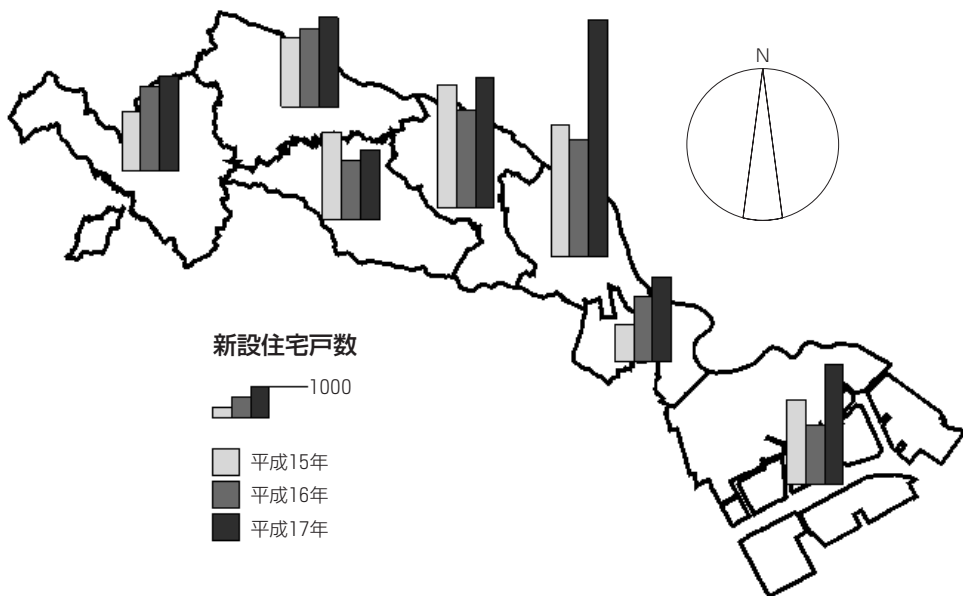
年間商品販売総額は、幸区が7,648億円と最も多く、次いで川崎区が7,558億円、中原区が4,811億円となっています。

卸売・小売別にみると、幸区は卸売が6,678億円(卸売総額の35.2%)と第1位であるのに対し、小売は970億円(小売総額の8.5%)と最下位となっています。また、川崎区は卸売が4,657億円(卸売総額の24.5%)と第2位ですが、小売が2,901億円(小売総額の25.4%)と第1位となっています。

地図で見ると、比較的市域南部で年間商品販売額が多いことがうかがえます。

4 区別新設住宅戸数

建築動態統計調査より



(単位:戸)

区名	新設住宅戸数		
	平成15年	平成16年	平成17年
川崎市	19,548	18,512	27,212
川崎区	2,799	1,967	3,967
幸区	1,231	2,158	2,782
中原区	4,320	3,819	7,794
高津区	4,065	3,225	4,309
宮前区	2,886	1,975	2,295
多摩区	2,308	2,584	2,959
麻生区	1,939	2,784	3,106

データチェック

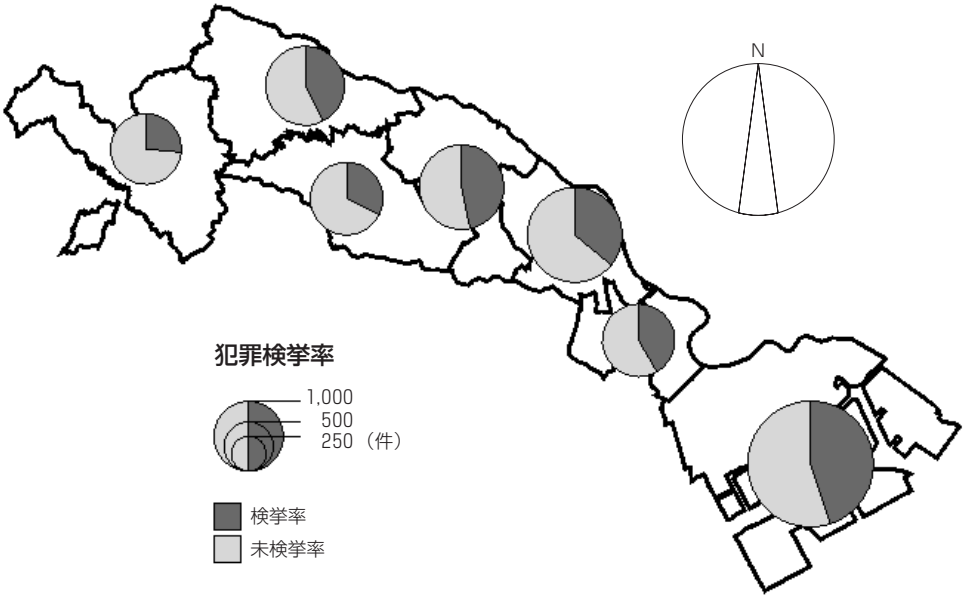
平成17年の区別新設住宅戸数は、中原区7,794戸、高津区4,309戸、川崎区3,967戸の順となっています。

新設住宅戸数の推移について、平成16年は15年に比べ7区中4区で減少しているのに対し、平成17年は16年に比べ全ての区で増加しています。特に、中原区で104.1%の増加、川崎区で101.7%の増加と、増加率が非常に高くなっています。

5

区別犯罪検挙率

神奈川県警察本部資料(平成17年中)より



(単位:件、%)

区名	犯罪認知件数	犯罪検挙件数	検挙率
川崎市	22,114	8,872	40.1
川崎区	6,517	2,928	44.9
幸区	2,168	902	41.6
中原区	3,696	1,330	36.0
高津区	2,938	1,376	46.8
宮前区	2,179	705	32.4
多摩区	2,564	1,089	42.5
麻生区	2,052	542	26.4

データチェック

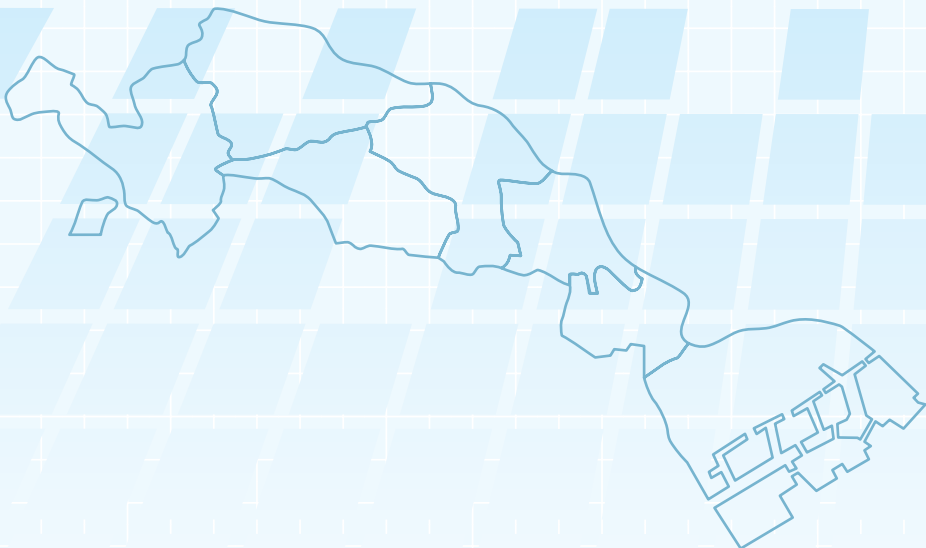
平成17年中の犯罪検挙率は、高津区が46.8%と最も高く、次いで川崎区が44.9%、多摩区が42.5%、幸区が41.6%と、川崎市全体の検挙率40.1%より高くなっています。

件数別にみると、川崎区は犯罪認知件数、犯罪検挙件数ともに第1位となっています。地図上での川崎区の円の大きさからもうかがえます。

市政データ

解説編

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移や変化をグラフ化してまとめました。



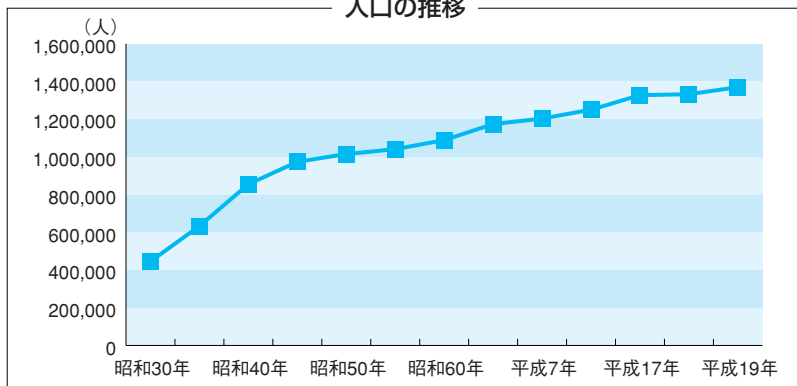
1 人口の推移

● 続く人口増加

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	//
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	//
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	//
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	//
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	//
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	//
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	//
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	//
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	//
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	//
18年	144.35	1,342,262	694,234	648,028	107.1	推計人口(10月1日)
19年	144.35	1,369,443	707,736	661,707	107.0	//

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の本市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、昭和10年には15万人となりました。そして15年には2倍の30万人となりました。

その後、昭和20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、昭和25年には33万人、32年には50万人を超え、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年には100万人となりました。

しかし、不況や環境悪化などから、50年には101万人、55年には104万人と、増加幅は小さくなりました。その後、市北西部の住宅開発などにより60年には108万人、平成2年には117万人、7年には120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人となりました。16年4月に130万人を超え、平成19年10月1日では、136万9,443人となっています。

2

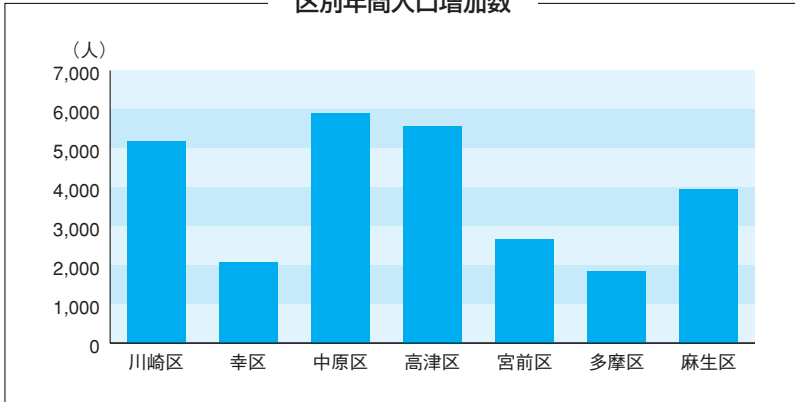
区別人口

● もっとも人口が増えたのは中原区

(単位:km²、世帯、人) (平成19年10月1日)

区別	面積	世帯数	人口			人口 (18年10月1日)	1年間 増加数	人口密度 (1km ² 当たり)
			総数	男	女			
総数	144.35	626,239	1,369,443	707,736	661,707	1,342,262	27,181	9.487
川崎区	40.25	100,076	210,839	112,978	97,861	205,668	5,171	5.238
幸区	10.09	65,638	146,971	75,823	71,148	144,899	2,072	14.566
中原区	14.81	109,150	219,728	115,140	104,588	213,822	5,906	14.836
高津区	17.10	96,951	210,725	107,776	102,949	205,150	5,575	12.323
宮前区	18.60	87,848	211,907	106,928	104,979	209,241	2,666	11.393
多摩区	20.39	99,795	207,993	109,290	98,703	206,155	1,838	10.201
麻生区	23.11	66,781	161,280	79,801	81,479	157,327	3,953	6.979

区別年間人口増加数



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が21万9,728人(総数の16.0%)と最も多く、次いで宮前区が21万1,907人(同15.5%)、川崎区が21万839人(同15.4%)、高津区が21万725人(同15.4%)、多摩区が20万7,993人(同15.2%)となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べいすれの区も人口が増加していますが、中原区が5,906人と最も多く、次いで高津区が5,575人、川崎区が5,171人となっています。

3

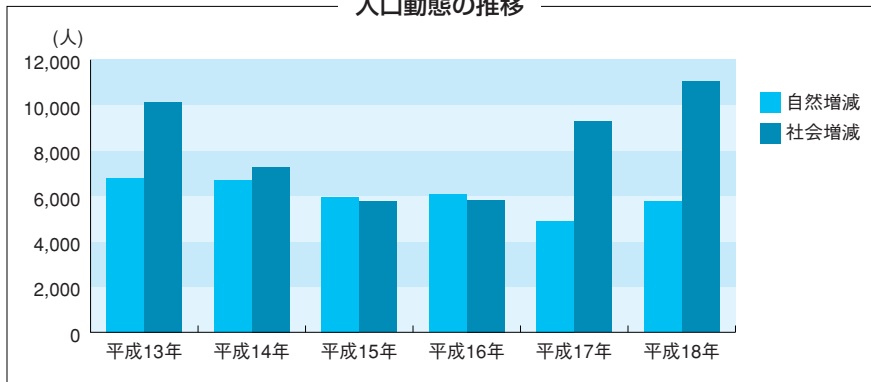
人口の自然増減と社会増減

● 自然増減、社会増減ともに増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成13年	16,929	6,786	13,931	7,145	10,143	110,726	100,583
14年	13,942	6,675	13,861	7,186	7,267	108,200	100,933
15年	11,710	5,949	13,379	7,430	5,761	108,850	103,089
16年	11,871	6,059	13,542	7,483	5,812	107,174	101,362
17年	14,185	4,911	13,045	8,134	9,274	107,188	97,914
18年	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	109,046	97,997
18年区別内訳							
川崎区	2,411	128	1,922	1,794	2,283	14,512	12,229
幸区	387	422	1,509	1,087	▲ 35	9,112	9,147
中原区	4,013	1,105	2,389	1,284	2,908	21,002	18,094
高津区	4,301	1,314	2,358	1,044	2,987	19,179	16,192
宮前区	1,414	1,228	2,250	1,022	186	16,225	16,039
多摩区	570	951	1,989	1,038	▲ 381	15,886	16,267
麻生区	3,715	614	1,432	818	3,101	13,130	10,029

人口動態の推移



データチェック

平成18年の1年間の人口増加数は16,811人で、17年の増加数14,185人を2,626人上回りました。自然増減では5,762人増加、社会増減では1万1,049人増加となっています。

社会増減は、10年連続で転入が転出を上回りました。また、自然増減は、少子高齢化による出生数の減少と死亡数の増加により、平成17年は昭和21年以来59年ぶりに5,000人を下回りましたが、平成18年は回復し、5,762人となりました。

4 年齢別人口

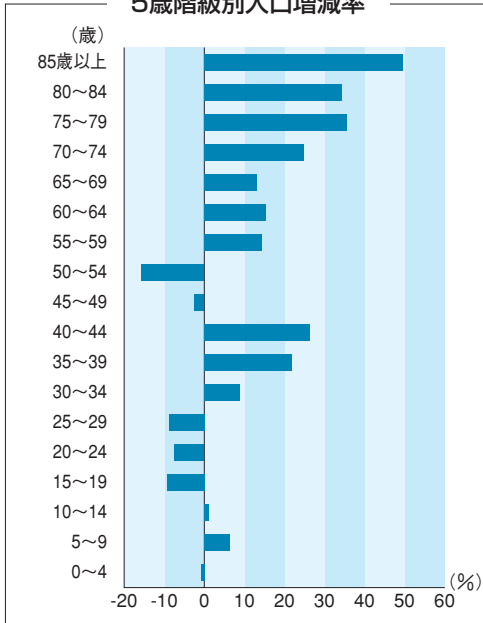
● 老年人口が年少人口を上回る

(単位:人) (各年10月1日)

年齢階級別	平成17年			平成12年総数	構成比 (%)		増加率 (%)
	総数	男	女		平成17年	平成12年	
総数 (歳)	1,327,011	687,080	639,931	1,249,905	100.0	100.0	6.2
0~4	62,139	31,805	30,334	62,620	4.7	5.0	▲ 0.8
5~9	58,256	29,819	28,437	54,803	4.4	4.4	6.3
10~14	53,869	27,665	26,204	53,247	4.1	4.3	1.2
15~19	59,776	31,156	28,620	65,957	4.5	5.3	▲ 9.4
20~24	94,107	51,161	42,946	101,644	7.1	8.1	▲ 7.4
25~29	117,306	64,014	53,292	128,576	8.8	10.3	▲ 8.8
30~34	136,788	73,101	63,687	125,650	10.3	10.1	8.9
35~39	122,505	66,278	56,227	100,459	9.2	8.0	21.9
40~44	99,045	53,860	45,185	78,371	7.5	6.3	26.4
45~49	78,162	41,833	36,329	80,136	5.9	6.4	▲ 2.5
50~54	79,931	42,054	37,877	94,754	6.0	7.6	▲ 15.6
55~59	92,635	47,964	44,671	80,934	7.0	6.5	14.5
60~64	77,457	39,060	38,397	67,174	5.8	5.4	15.3
65~69	63,621	31,222	32,399	56,258	4.8	4.5	13.1
70~74	52,143	24,386	27,757	41,741	3.9	3.3	24.9
75~79	36,981	16,542	20,439	27,295	2.8	2.2	35.5
80~84	22,571	8,586	13,985	16,794	1.7	1.3	34.4
85以上 (再掲)	18,860	5,724	13,136	12,616	1.4	1.0	49.5
15歳未満	174,264	89,289	84,975	170,670	13.1	13.7	2.1
15~64歳	957,712	510,481	447,231	923,655	72.2	73.9	3.7
65歳以上	194,176	86,460	107,716	154,704	14.6	12.4	25.5

*総数には年齢不詳を含む。平成12、17年は国勢調査結果

5歳階級別人口増減率



データチェック

平成17年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が17万4,264人(総人口の13.1%)、15~64歳の生産年齢人口が95万7,712人(同72.2%)、65歳以上の老年人口は19万4,176人(同14.6%)となっており、老年人口が年少人口を上回りました。

平成12年と比較すると、人口総数は7万7,106人(6.2%)増加しており、年齢3区分では、年少人口が3,594人(2.1%)、生産年齢人口が3万4,057人(3.7%)、老年人口が3万9,472人(25.5%)増加しています。なかでも、老年人口がもっとも多く増加しており、少子・高齢化の進行がうかがえます。

5歳階級別の増減率では、0~4歳と15~29歳、45~54歳で減少していますが、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では30%以上と大幅に増加しています。

5 区別昼間流動人口

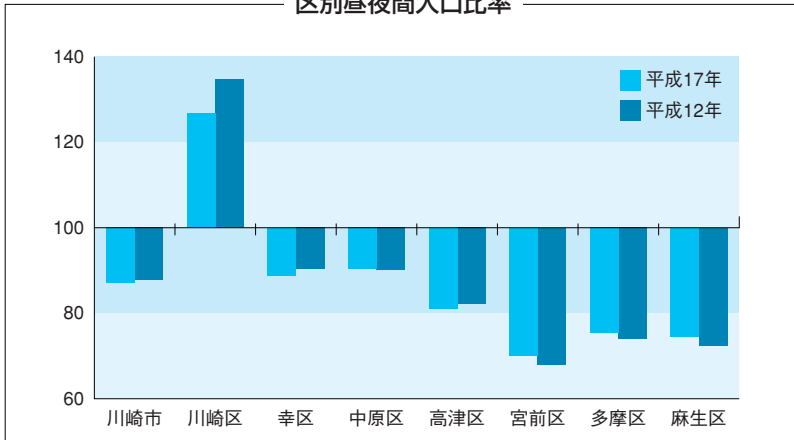
● 約40万人が市外へ流出

(単位:人) (平成17年10月1日)

区 別	常住人口	流入人口	流出人口	流入 超過人口	昼間人口	平成17年 昼夜間比率	平成12年 昼夜間比率
川崎市	1,326,152	229,432	401,148	▲ 171,716	1,154,436	87.1	87.8
市内流動人口全区		101,187	101,187				
川 崎 区	203,256	104,371	50,106	54,265	257,521	126.7	134.7
幸 区	144,362	40,150	56,257	▲ 16,107	128,255	88.8	90.3
中 原 区	210,506	64,443	84,577	▲ 20,134	190,372	90.4	90.1
高 津 区	201,754	44,194	82,407	▲ 38,213	163,541	81.1	82.2
宮 前 区	207,872	23,235	85,460	▲ 62,225	145,647	70.1	68.0
多 摩 区	205,305	31,215	81,619	▲ 50,404	154,901	75.4	74.0
麻 生 区	153,097	23,011	61,909	▲ 38,898	114,199	74.6	72.5

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率



データチェック

市内相互間の流動人口は10万1,187人で平成12年国調と比べ2,027人の減少となっています。市外に流出する人口は、12年国調と比べ12,970人増加しています。

流入・流出人口を区別にみると、流入超過区は川崎区のみで、他の6区は流出超過区となっています。川崎区の流入超過人口は5万4,265人で、12年国調と比べ1万3,015人の減少となりました。また、流出超過区の6区のうち、もっとも流出超過人口が多いのは宮前区で6万2,225人、次いで多摩区で5万404人となっています。

昼間時と夜間時の人口分布の格差を示す指標である昼夜間人口比率(常住人口100人当たりの昼間人口)をみると、川崎区が126.7で唯一市内7区では100を超えています。12年国調と比較すると、川崎区、幸区、高津区で低下し、中原区、宮前区、多摩区、麻生区で上昇しました。

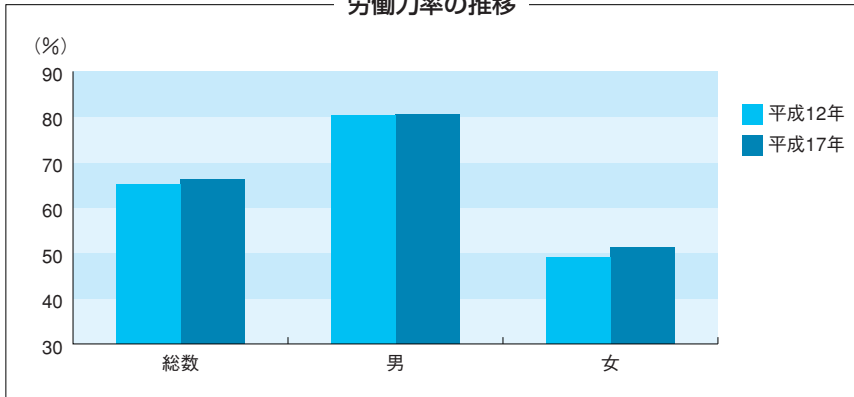
(単位:人)(各年10月1日)

労働力状態	平成17年			平成12年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,151,888	596,941	554,947	1,078,359	561,798	516,561
労働力人口	737,210	458,810	278,400	683,657	433,952	249,705
就業者数	697,009	431,921	265,088	649,403	411,632	237,771
完全失業者	40,201	26,889	13,312	34,254	22,320	11,934
非労働力人口	377,833	111,786	266,047	364,757	105,968	258,789
労働力率(%)	66.1	80.4	51.1	65.2	80.4	49.1
就業率(%)	62.5	75.7	48.7	61.9	76.2	46.8

*15歳以上人口の総数に労働力状態「不詳」を含む

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成17年の国勢調査結果では、平成17年の労働力人口は73万7,210人で、12年と比べて5万3,553人(7.8%)の増加となっています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を併せた人口に占める労働力人口の割合)は、17年は66.1%で、12年と比べて0.9%上昇しました。

男女別にみると、男性では労働力人口が45万8,810人(労働力人口総数の62.2%)で前回と比べて2万4,858人(5.7%)の増加となっています。女性の労働力人口は27万8,400人(同37.8%)で前回と比べて2万8,695人(11.5%)の増加となりました。また、前回と比べて労働力率は、男性は変わらず、女性が2.0%上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万7,833人で、前回と比べ1万3,076人(3.6%)の増加となりました。

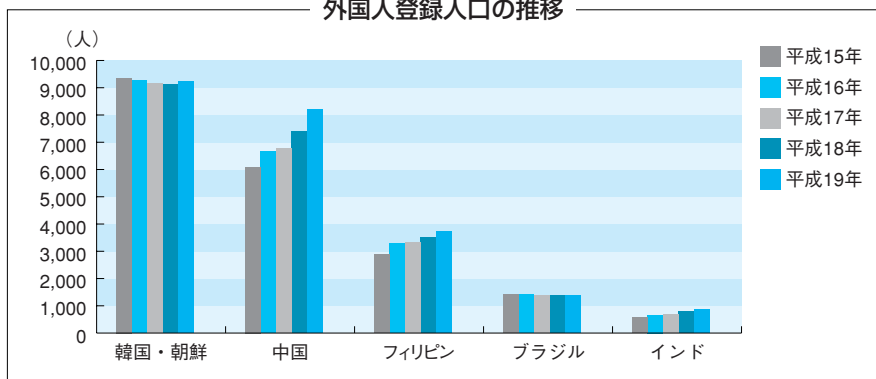
7 外国人登録人口

● 韓国・朝鮮の外国人登録者数が5年ぶりの増加

(単位:人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	インド	その他
平成15年	25,351	9,358	6,092	2,879	1,401	558	5,063
16年	26,636	9,266	6,658	3,280	1,414	664	5,354
17年	26,824	9,152	6,774	3,319	1,377	674	5,528
18年	27,993	9,118	7,391	3,494	1,393	797	5,800
19年	29,300	9,239	8,192	3,722	1,384	870	5,893
19年区別内訳							
川崎区	10,793	4,688	2,415	1,224	848	339	1,279
幸区	3,313	991	998	483	80	159	602
中原区	3,644	928	1,128	477	86	176	849
高津区	3,534	932	942	579	155	83	843
宮前区	2,724	638	747	371	81	25	862
多摩区	3,547	695	1,265	473	71	73	970
麻生区	1,745	367	697	115	63	15	488

外国人登録人口の推移



データチェック

平成19年3月末日の外国人登録者数は、2万9,300人で前年の2万7,993人に比べて1,307人(前年比4.7%)の増加となりました。

国別では、韓国・朝鮮が9,239人(総数の31.5%)で最も多く、次いで中国8,192人(同28.0%)、フィリピン3,722人(同12.7%)、ブラジル1,384人(同4.7%)、インド870人(同3.0%)となっています。

前年に比べると、韓国・朝鮮は5年ぶりに増加し、121人(前年比1.3%)増となっています。また、中国801人(同10.8%)、フィリピン228人(同6.5%)、インド73人(同9.2%)と増加傾向にあります。ブラジルは9人(同0.6%)減少となっています。

外国人登録者数を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万793人(全数の36.8%)で、次いで中原区3,644人(同12.4%)、多摩区3,547人(同12.1%)となっています。

8

婚姻と離婚

● 婚姻率が4年ぶりに上昇

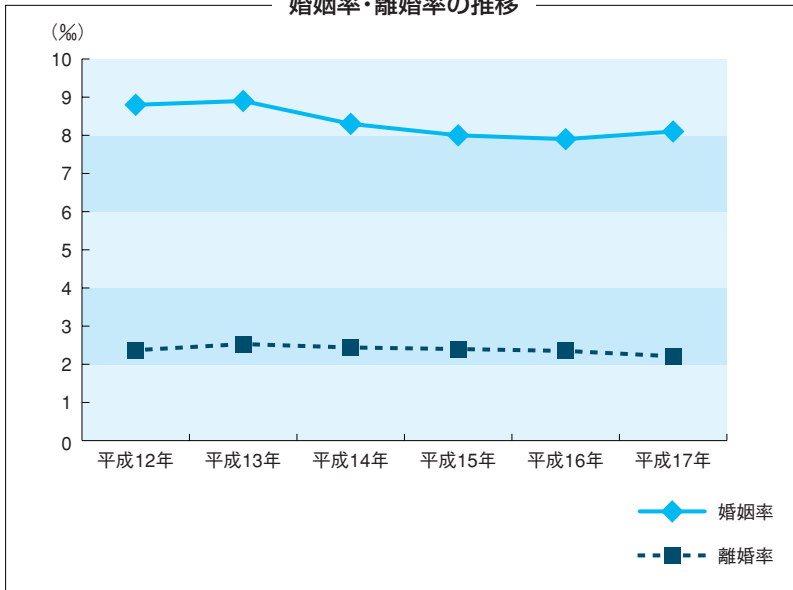
(単位:件・%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成12年	10,980	8.8	2,959	2.37
13年	11,265	8.9	3,208	2.53
14年	10,644	8.3	3,130	2.44
15年	10,383	8.0	3,100	2.40
16年	10,356	7.9	3,072	2.35
17年	10,685	8.1	2,935	2.21

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日人口の1000人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成17年の婚姻件数は、1万685件で、前年に比べ329件(3.2%)の増加となり、婚姻率(総人口千人当たりの婚姻件数)は8.1で前年に比べ0.2ポイント上昇し、4年ぶりに対前年比が上昇しました。

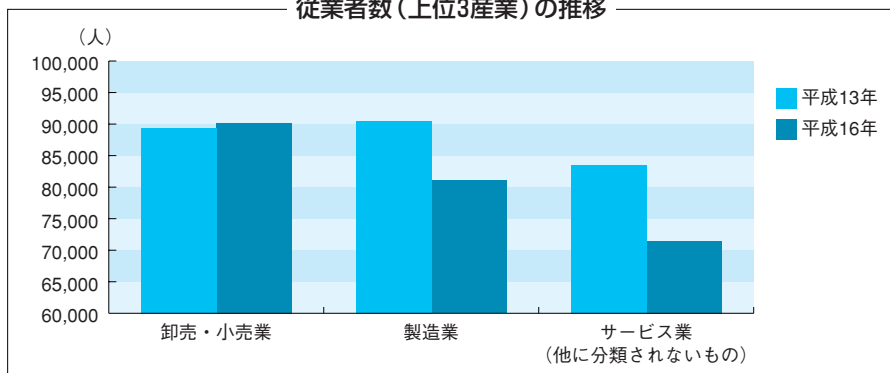
また、離婚件数は2,935件で、前年に比べ137件(4.5%)の減少となり、離婚率(総人口千人当たりの離婚件数)は2.21で、前年に比べ0.14ポイント低下し、4年続けて低下しています。

(平成16年は6月1日、平成13年は10月1日)

産業（大分類）別	平成13年		平成16年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	42,023	464,655	41,249	447,983
農林漁業	29	211	27	190
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,945	33,421	3,810	33,229
製造業	4,515	90,523	4,128	81,065
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,590	13	1,045
情報通信業	417	28,949	388	29,876
運輸業	1,440	30,457	1,466	30,147
卸売・小売業	10,939	89,398	10,419	90,155
金融・保険業	499	9,210	448	7,748
不動産業	3,206	9,360	3,316	9,562
飲食店、宿泊業	6,987	44,708	6,788	44,852
医療、福祉	1,993	27,874	2,252	32,362
教育、学習支援業	1,031	14,349	1,132	15,173
複合サービス事業	100	1,078	102	1,136
サービス業（他に分類されないもの）	6,907	83,527	6,960	71,443

(事業所・企業統計調査)

従業者数（上位3産業）の推移



データチェック

平成16年の事業所・企業統計調査結果によると、市内の事業所数は4万1,249事業所、従業者は44万7,983人となりました。これを平成13年の調査と比べると、事業所数は774事業所（前回比1.8%）減少しました。従業者数も1万6,672人（同3.6%）の減少となっています。

また、1事業所当りの従業者数は10.9人で前回の11.1人と比べ0.2人減少し、わずかに事業所規模が縮小しました。

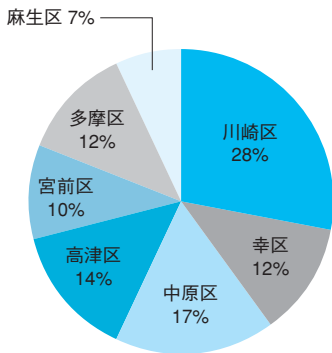
産業別の事業所数をみると、「卸売・小売業」が1万4,419事業所（総数の25.3%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が6,960事業所（同16.9%）、「飲食店、宿泊業」が6,788事業所（同16.5%）と、この3産業で全体の58.6%を占めています。従業者数では、「卸売・小売業」が9万1,555人（総数の20.1%）、「製造業」が8万1,065人（同18.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が7万1,443人（同15.9%）と、この3産業で全体の54.2%に達しています。

(平成16年は6月1日、平成13年は10月1日、平成11年は7月1日)

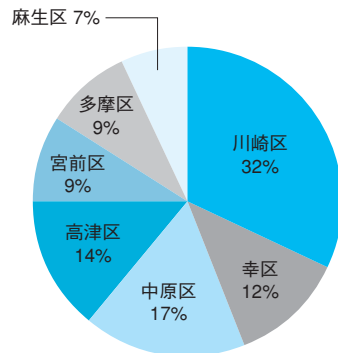
区 別	事業所数			従業者数		
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年
川 崎 区	12,656	12,250	11,927	152,256	150,440	142,349
幸 区	5,416	5,136	4,941	55,393	57,611	55,323
中 原 区	7,220	6,982	6,956	86,764	86,526	77,899
高 津 区	6,179	6,020	5,891	65,328	62,780	62,438
宮 前 区	4,050	4,092	4,058	42,249	39,641	40,389
多 摩 区	4,952	4,796	4,748	38,579	38,100	38,179
麻 生 区	2,782	2,747	2,728	27,571	29,557	31,406

(事業所・企業統計調査)

区別事業所数の構成比 (平成16年)



区別従業者数の構成比 (平成16年)



データチェック

平成16年の事業所・企業統計調査結果で民営事業所の区別の分布をみると、事業所が最も多いのは川崎区の1万1,927事業所、次いで中原区の6,956事業所、高津区の5,891事業所、幸区の4,941事業所と続いており、川崎区、幸区及び中原区の南部3区で事業所総数の約6割弱(57.8%)を占めています。

事業所総数に占める区別の構成比の推移をみると、宮前区及び麻生区の北部2区は調査ごとに構成比が上昇していますが、川崎区、幸区は低下しています。

従業者数では、川崎区が14万2,349人で最も多く、次いで中原区(7万7,899人)、高津区(6万2,438人)、幸区(5万5,323人)と続いており、川崎区、幸区及び中原区の南部3区で従業者総数の61.5%を占めています。麻生区では、増加が続いています。

11 資本金階級別企業数

● 「5,000万円以上」の企業が増加

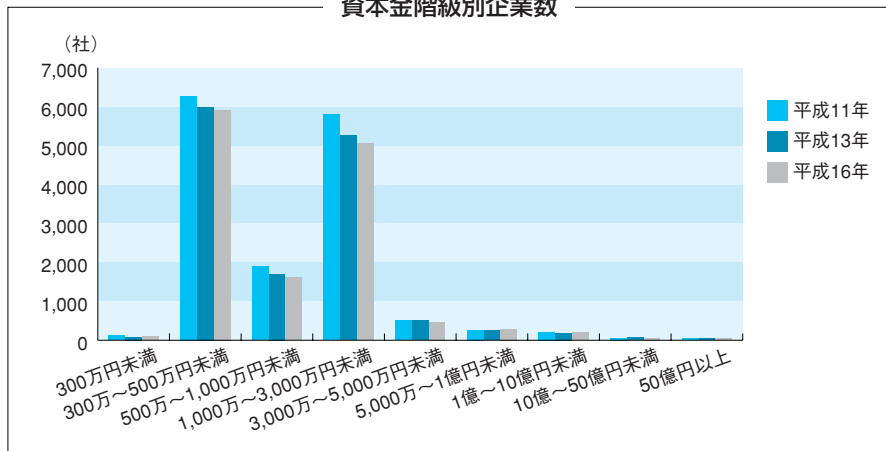
(平成16年は6月1日、平成13年は10月1日、平成11年は7月1日)

資本金階級別	平成11年	平成13年	平成16年
総数	15,112	14,055	13,681
300万円未満	118	88	91
300万～500万円未満	6,270	5,994	5,915
500万～1,000万円未満	1,889	1,708	1,616
1,000万～3,000万円未満	5,794	5,255	5,051
3,000万～5,000万円未満	509	511	474
5,000万～1億円未満	265	251	285
1億～10億円未満	214	193	201
10億～50億円未満	32	39	29
50億円以上	21	16	19

(事業所・企業統計調査)

* 企業とは、経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、それが企業となる。

資本金階級別企業数



データチェック

平成16年の事業所・企業統計調査結果によると、市内の企業数は1万3,681企業となっており、前回の平成13年調査に引き続き減少となっています。

資本金階級別では、「300万～500万円未満」の企業が5,915企業（企業総数の43.2%）で最も多く、「1,000万～3,000万円未満」が5,051企業（同36.9%）と続き、この2階級で企業総数の8割を占めます。

また、資本金が5,000万円以上の企業は534企業となっており、前回の調査よりも増加しています。

12 農業の推移

● 販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(各年2月1日)

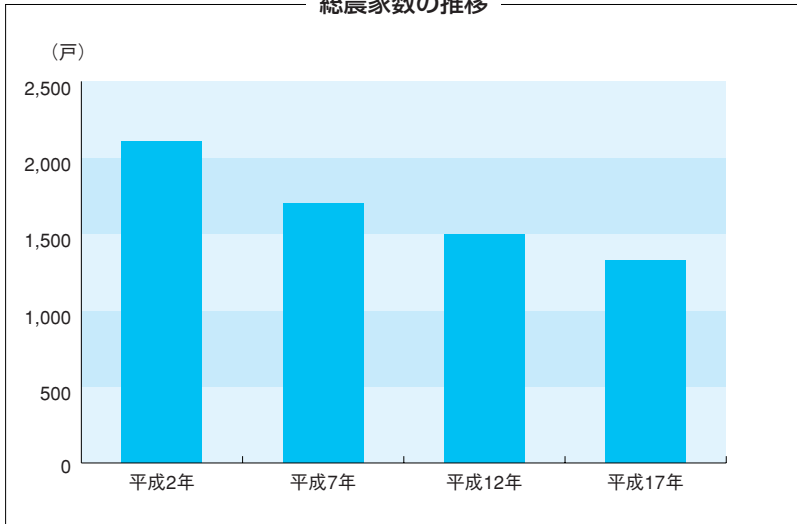
年次	農家戸数			販売農家経営耕地 (a)				販売農家1戸当たりの経営耕地面積 (a)
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0

(2005年農林業センサス)

- * 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯
- * 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家
- * 「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

農業

総農家数の推移



データチェック

平成17年2月1日に行なわれた農林業センサス結果では、川崎市の農家数は1,326戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が768戸（農家総数の57.9%）、自給的農家は558戸（同42.1%）となり、前回の平成12年調査と比べると販売農家で150戸（16.3%）の減少、自給的農家で19戸（3.3%）の減少となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は54.0aとなり、前回調査の平成12年と比べると1.9aの増加となりました。

13 区別の農業概況

● 宮前・麻生・多摩の北部3区で経営耕地の8割を占める

(平成17年2月1日)

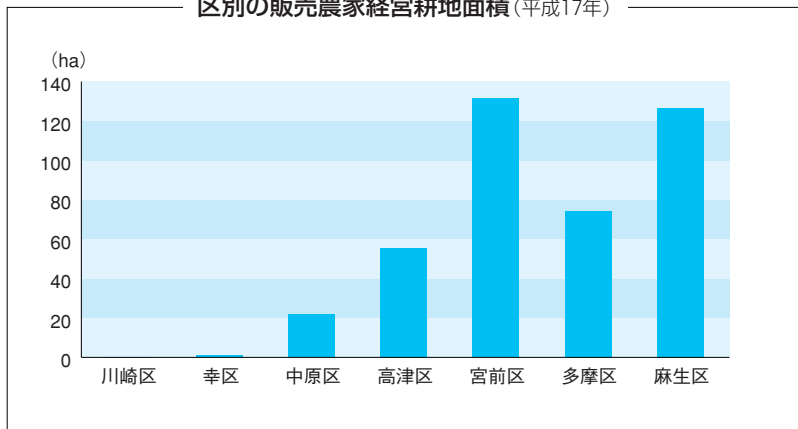
区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積 (ha)			
	総 数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専 業	兼 業					
総 数	1,326	223	545	558	415	21	280	114
川 崎 区	2	—	—	2	—	—	—	—
幸 区	9	1	2	6	1	0	1	0
中 原 区	104	11	46	47	22	1	20	2
高 津 区	238	39	86	113	56	0	45	11
宮 前 区	345	68	139	138	133	3	106	24
多 摩 区	295	53	131	111	75	5	28	42
麻 生 区	333	51	141	141	128	12	81	35

* 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

* 「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

(2005年農林業センサス)

区別の販売農家経営耕地面積 (平成17年)



データチェック

農業の区別の分布をみると、最も農家の多い区が宮前区の345戸（農家総数の26.0%）、次いで麻生区の333戸（同25.1%）、多摩区の295戸（同22.2%）の順となっています。

販売農家の経営耕地面積でも、宮前区が133ha（総面積の32.0%）で最も多く、次いで麻生区の128ha（同30.8%）、多摩区75ha（同18.1%）の順となっています。

このように、川崎市の農業は宮前区、麻生区、多摩区の市域北部に集中しています。

14

工業の推移 (従業者4人以上の事業所)

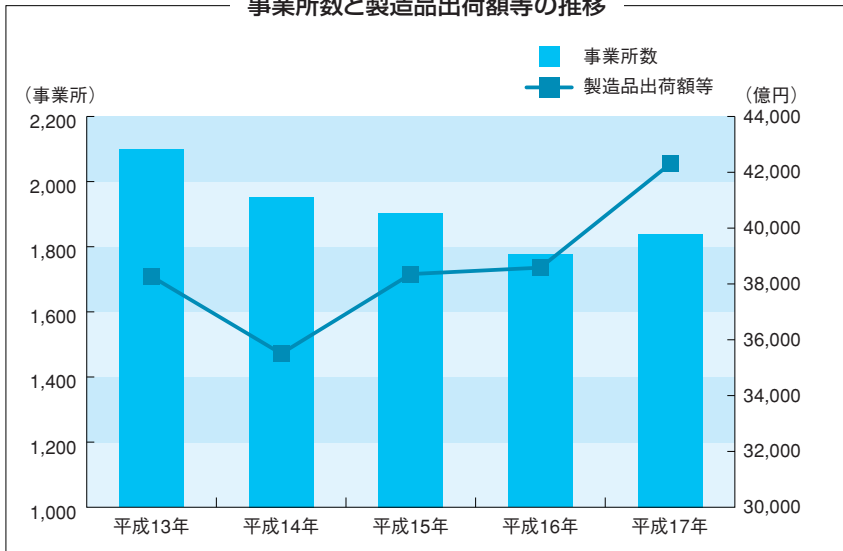
● 事業所数、製造品出荷額等ともに増加

(単位:百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成13年	2,098	68,784	3,826,761	1,078,434
14年	1,953	61,557	3,550,479	1,059,101
15年	1,904	59,866	3,835,393	1,143,573
16年	1,776	55,627	3,858,387	1,108,148
17年	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成17年の事業所数は1,839事業所で、前年に比べ63事業所(対前年比3.5%)増加し、従業者数は5万6,232人で、前年に比べ605人(同1.1%)増加しました。

製造品出荷額等は4兆2,298億円で、前年に比べ、3,714億円(同9.6%)と大幅に増加し、付加価値額は1兆982億円で、前年より99億69百万円(同0.9%)減少しました。

事業所数及び従業者数、製造品出荷額等ともに前年と比べ増加していますが、付加価値額は減少しています。

15

区別の工業概況 (従業者4人以上の事業所)

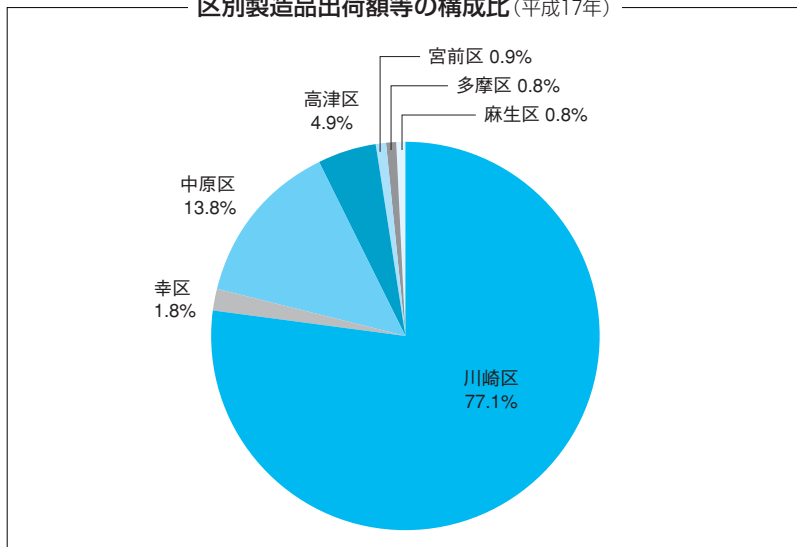
● 川崎区で市の製造品出荷額等の77.1%を占める

(単位:百万円) (平成17年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179	75.22
川崎区	558	24,176	3,261,041	827,758	134.89
幸区	186	6,165	76,442	2,466	12.40
中原区	301	10,364	582,215	110,358	56.18
高津区	452	9,250	206,421	108,248	22.32
宮前区	145	2,158	36,253	16,992	16.80
多摩区	131	2,355	35,375	15,324	15.02
麻生区	66	1,764	32,030	17,033	18.16

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比 (平成17年)



データチェック

事業所数は、川崎区が558事業所(事業所総数の30.3%)で最も多く、次いで高津区、中原区と続いています。従業者数は、川崎区が2万4,176人(従業者総数の43.0%)で最も多く、次いで中原区、高津区となっています。また、製造品出荷額等でも、川崎区が3兆2,610億円(製造品出荷額等総額の77.1%)で最も多く、次いで中原区、高津区と続いており、これら3区で全体の製造品出荷額等の96%を占めています。

従業員1人当たり製造品出荷額等は7,522万円で昨年の6,936万円より586万円高くなっています。区別で見ると、川崎区が最も高く1億3,489万円となっており、次いで中原区5,618万円、高津区2,232万円となっています。

(単位:百万円) (平成17年12月末日)

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	103	4,406	228,126	131,247
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	4	91	6,163	1,691
織 維	2	85	x	x
衣 服 ・ そ の 他 織 維	14	153	1,491	704
木 材 ・ 木 製 品	4	80	1,053	526
家 具 ・ 装 備 品	23	266	8,727	4,544
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	33	698	16,165	6,844
印 刷 ・ 同 関 連	84	1,501	23,869	13,665
化 学 工 業	46	6,317	1,009,942	318,111
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	13	1,194	1,285,447	102,416
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	135	2,237	53,465	25,820
ゴ ム 製 品	5	53	456	273
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	1	7	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品	43	1,126	42,469	18,290
鉄 鋼 業	43	5,367	539,649	195,723
非 鉄 金 属	21	302	12,756	3,270
金 属 製 品	315	4,573	80,196	41,038
一 般 機 械 器 具	407	7,740	197,051	97,911
電 気 機 械 器 具	213	3,826	95,206	39,862
情 報 通 信 機 械 器 具	60	2,601	51,172	7,008
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	128	5,334	37,098	4,469
輸 送 機 械 器 具	49	6,270	494,311	61,005
精 密 機 械 器 具	52	1,090	19,878	8,386
そ の 他	41	915	24,615	15,046

(工業統計調査)

データチェック

業種別の事業所数は、一般機械器具製造業が407事業所で最も多く、次いで金属製品製造業が315事業所、電気機械器具製造業が213事業所となっており、この3業種で全体の50.8%を占めています。

従業者数では、一般機械器具製造業が7,740人で最も多く、次いで化学工業が6,317人、輸送機械器具製造業が6,270人、鉄鋼業が5,367人と続き、この4業種で45.7%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆2,854億円で最も多く、次いで化学工業が1兆99億円、鉄鋼業が5,396億円となっており、この3業種で全体の67.0%を占めています。

17

従業者規模別の概況

(従業者4人以上の事業所)

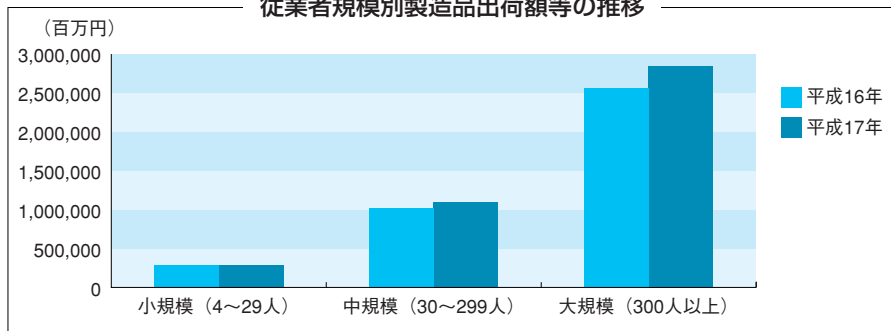
● 大規模事業所ほど高い生産性

(単位:百万円)(各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成16年	総数	1,776	55,627	3,858,387	69.36
	小規模(4~29人)	1,514	15,172	282,837	18.64
	中規模(30~299人)	238	19,613	1,016,624	51.83
	大規模(300人以上)	24	20,842	2,558,927	122.78
17年	総数	1,839	56,232	4,229,776	75.22
	小規模事業所計	1,582	15,321	287,563	18.77
	4~9人	1,057	6,216	84,379	13.57
	10~19人	349	4,835	87,960	18.19
	20~29人	176	4,270	115,224	26.98
	中規模事業所計	232	18,502	1,096,768	59.28
	30~49人	107	4,236	150,914	35.63
	50~99人	68	4,728	144,807	30.63
	100~199人	42	5,766	248,000	43.01
	200~299人	15	3,772	553,047	146.62
	大規模事業所計	25	22,409	2,845,446	126.98
	300~499人	7	2,432	254,329	104.58
	500~999人	13	8,651	1,762,374	203.72
1,000人以上	5	11,326	828,743	73.17	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

従業者の規模別の状況を見ると、事業所全体の86.0%を占める小規模事業所(4~29人)が製造品出荷額等では2,876億円と全体の6.8%に過ぎないのに対し、事業所数で全体の12.6%を占める中規模事業所(30~299人)が製造品出荷額等では1兆968億円と全体の25.9%を占め、全事業数の1.4%に過ぎない大規模事業所(300人以上)が製造品出荷額等では2兆8,454億円と全体の67.3%を占めています。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等を見ると、小規模事業所で1,877万円、中規模事業所で5,928万円、大規模事業所で1億2,698万円となり、事業所の規模が大きいくほど、生産性が高くなることかうかがえます。

18 商業の推移

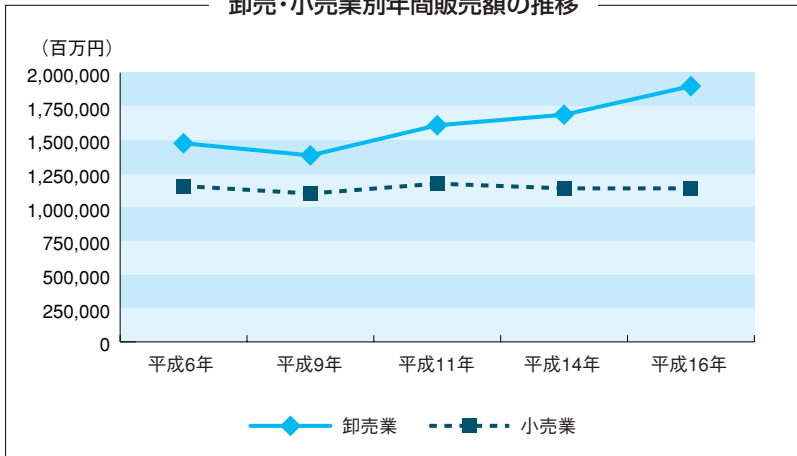
● 卸売業の年間商品販売額は増加傾向

(平成11年・6年は7月1日、平成16年・14年・9年は6月1日)

年次	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	
事業所数	事業所	11,892	10,929	11,341	10,324	10,327
	卸売業	2,077	1,825	2,067	1,866	1,955
	小売業	9,815	9,104	9,274	8,458	8,372
従業者数	人	77,258	73,630	85,361	84,396	85,998
	卸売業	20,366	16,918	20,384	19,396	19,641
	小売業	56,892	56,712	64,977	65,000	66,357
年間商品販売額	百万円	2,632,705	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567
	卸売業	1,475,214	1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548
	小売業	1,157,491	1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019

(商業統計調査)

卸売・小売業別年間販売額の推移



データチェック

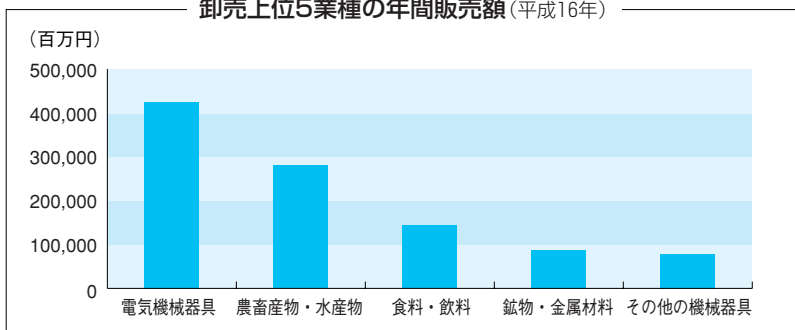
平成16年の商業統計調査結果によると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は、1万327事業所で、前回調査(平成14年)の1万324事業所とほぼ同数となっています。また、従業者数は8万5,998人で、前回調査の8万4,396人と比べると、1,602人(1.9%)増加しています。年間商品販売額も3兆396億円で、前回の2兆8,277億円と比べると、2,119億円(7.5%)増加しています。

(単位:百万円) (平成16年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,955	19,641	1,899,548
各 種 商 品	8	93	x
織 維 品	4	11	x
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	78	510	x
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	259	2,940	276,794
食 料 ・ 飲 料	272	2,294	143,180
建 築 材 料	213	1,557	68,057
化 学 製 品	82	1,024	66,217
鋳 物 ・ 金 属 材 料	109	983	87,267
再 生 資 源	99	627	28,195
一 般 機 械 器 具	159	1,211	54,862
自 動 車	117	929	65,217
電 気 機 械 器 具	143	2,909	424,863
そ の 他 の 機 械 器 具	67	882	78,858
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	73	506	20,667
医 薬 品 ・ 化 粧 品	61	686	74,818
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	211	2,479	x

(商業統計調査)

卸売上位5業種の年間販売額(平成16年)



データチェック

卸売業は、事業所数1,955事業所、従業者数1万9,641人、年間商品販売額1兆8,995億円となっています。

事業所数を業種別にみると、最も多いのは「食料・飲料卸売業」272事業所で、次いで「農畜産物・水産物卸売業」259事業所、「建築材料卸売業」213事業所の順となっており、この3業種で全体の38.1%を占めています。

従業者数で最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」2,940人で、次いで「電気機械器具卸売業」2,909人、紙・紙製品卸売業や金物卸売業などの「他に分類されない卸売業」2,479人となっており、この3業種で全体の42.4%を占めています。

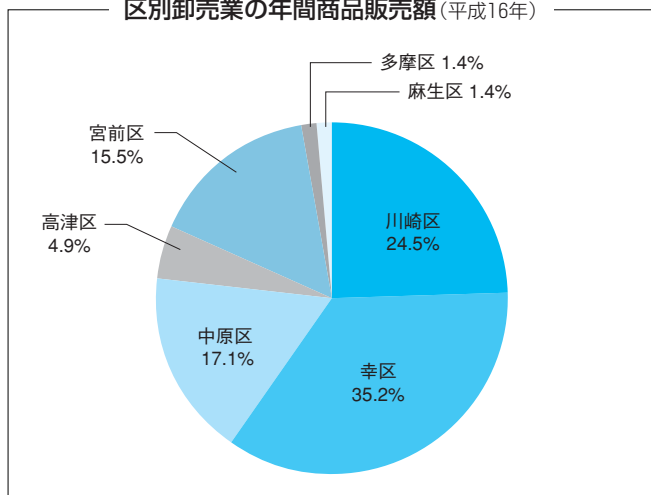
また、年間商品販売額は、「電気機械器具卸売業」が4,249億円で最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」2,768億円、「食料・飲料卸売業」が1,432億円となっています。

(単位:百万円) (平成16年6月1日)

区 別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川 崎 市	1,955	19,641	1,899,548
川 崎 区	582	6,515	465,703
幸 区	295	3,643	667,821
中 原 区	235	2,405	325,759
高 津 区	233	2,013	93,043
宮 前 区	386	3,789	294,939
多 摩 区	135	695	26,292
麻 生 区	89	581	25,991

(商業統計調査)

区別卸売業の年間商品販売額(平成16年)



データチェック

卸売業を区別にみると、事業所が集中している市域南部の川崎区、幸区と北部市場がある宮前区で事業所数及び従業者数の上位3位までを占めています。しかし、年間商品販売額は幸区が6,678億円と最も多く、次いで川崎区、中原区となっています。

次に市内全体をみると、事業所数について300店以上を有する区は川崎区及び宮前区で、この2区で全体の49.5%(968事業所)を占めています。従業者数についてはこの2区に幸区を加えた3区が3,000人以上の従業者を有し、全体の71.0%(1万3,947人)を占めています。年間商品販売額で4千億円以上の販売額をあげているのは幸区と川崎区の2区で、全体の59.7%(1兆1,335億円)を占めています。

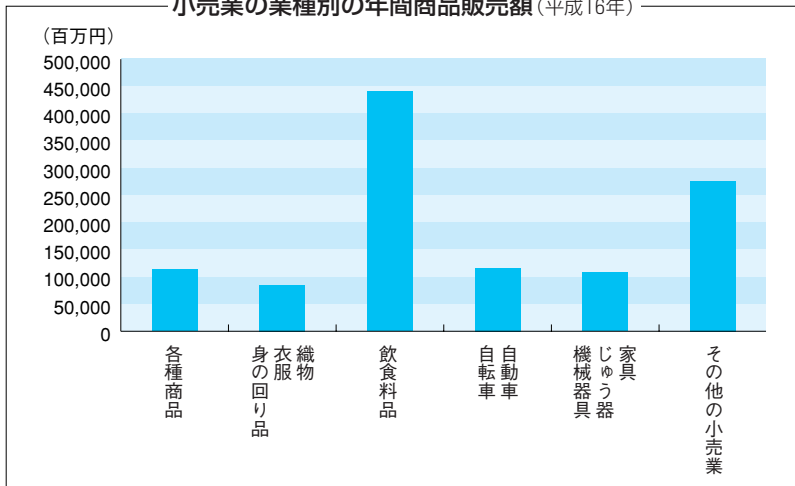
● 年間商品販売額は4,000億円を超えた「飲食料品小売業」が第1位

(単位:百万円) (平成16年6月1日)

産業(中分類)別	商店数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	8,372	66,357	1,140,019
各種商品	23	3,480	113,517
織物・衣服・身の回り品	1,155	5,270	85,400
飲食料品	3,272	33,159	440,861
自動車・自転車	459	3,350	115,836
家具・じゅう器・機械器具	745	4,331	108,042
その他の小売業	2,718	16,767	276,364

(商業統計調査)

小売業の業種別の年間商品販売額(平成16年)



データチェック

小売業は、商店数8,372店、従業者数6万6,357人、年間商品販売額1兆1,400億円となっています。

商店数を業種別にみると、最も多いのは「飲食料品小売業」3,272店で、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文具小売業などの「その他の小売業」2,718店、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,155店の順となっており、この3業種で全体の85.3%を占めています。

従業者数でも、「飲食料品小売業」が3万3,159人で最も多く、次いで「その他の小売業」が1万6,767人、「織物・衣服・身の回り品小売業」が5,270人となっています。

また、年間商品販売額では、「飲食料品小売業」が4,409億円で最も多く、次いで「その他の小売業」2,764億円、「自動車・自転車小売業」1,158億円となっています。

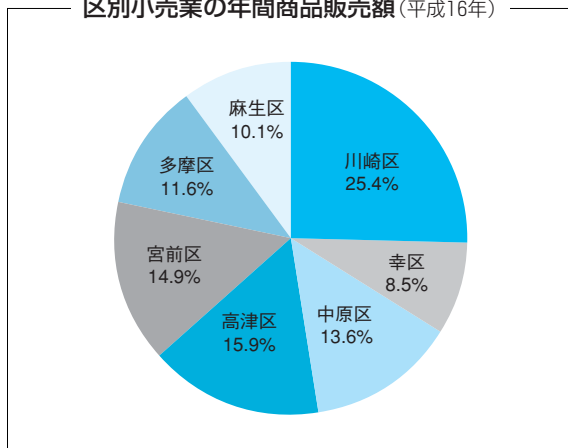
百貨店や総合スーパー等の大型店を含む「各種商品小売業」は商店数では全体の0.3%の23店ですが、年間商品販売額は1,135億円と全体の10.0%を占めています。

(単位:百万円) (平成16年6月1日)

区 別			商 店 数	従 業 者 数	年間商品販売額
川	崎	市	8,372	66,357	1,140,019
川	崎	区	2,287	16,296	290,052
幸		区	970	6,417	96,983
中	原	区	1,603	10,943	155,382
高	津	区	1,032	9,233	180,946
宮	前	区	735	8,183	170,102
多	摩	区	1,074	8,366	131,707
麻	生	区	671	6,919	114,846

(商業統計調査)

区別小売業の年間商品販売額 (平成16年)



データチェック

小売業は日常生活と密接な関係にあり、居住地との関連からも商店は概ね各区に散在しています。商店数では、川崎区が2,287店と最も多く、次いで中原区の1,603店、多摩区の1,074店と続いています。

従業者数では、川崎区の1万6,296人、中原区の1万943人、高津区の9,233人と続き、年間商品販売額では、川崎区の2,901億円、高津区の1,809億円、宮前区の1,701億円となっていて、この3区で総額の56.2%を占めています。

また、市内で最大の繁華街といえる「川崎駅前本町」と「小川町」を含む川崎区では、商店数で全体の27.3%、従業者数で24.6%、年間商品販売額では25.4%を占めています。

(単位:平方メートル、百万円)

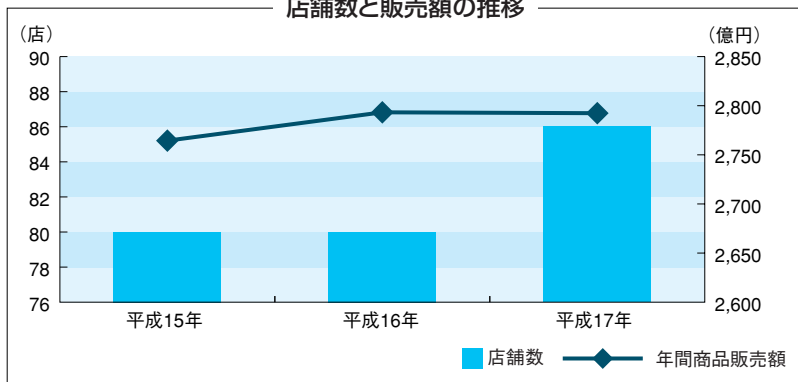
項目		平成15年	平成16年	平成17年
店	舗	80	80	86
売	場	308,509	308,318	319,371
従	業	7,423	7,560	7,960
年	間	276,442	279,327	279,239
内	紳士服・洋品	13,666	11,910	12,433
	婦人・子供服・洋品	38,048	34,211	33,878
	その他の衣料品	6,234	5,418	5,562
	身の回り品	13,033	11,116	10,604
	食料品	133,699	136,132	138,554
	家庭用具	8,096	7,099	6,709
	家庭用電気製品	12,758	23,082	22,396
	家庭用品	7,633	6,889	6,478
	その他の商品	39,097	39,431	38,466
	食堂・喫茶	2,977	2,681	2,889
訳	サービス料金収入	1,200	1,358	1,271

*店舗数、売場面積、従業者数は年末の数値。

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

(神奈川県大型小売店統計調査)

店舗数と販売額の推移



データチェック

平成17年の大型小売店の概況は、店舗数86店舗、売場面積31万9,371平方メートル、従業者数7,960人、年間商品販売額2,792億円となっています。店舗数は増加していますが、年間商品販売額はわずかに減少しています。

年間商品販売額の内訳をみると、「食料品」が1,386億円(年間商品販売総額の49.6%)で最も多く、次いで医薬品や書籍等の「その他の商品」385億円、「婦人・子供服・洋品」339億円となっています。

(平成16年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	1事業所当たり		
					収入金額 (万円)	経費総額 (万円)	収入に対する 経費の比率
調査対象産業	14,404	118,795	1,432,689	1,306,032	9,904	9,033	91.2%
映像・音声・文字情報制作業	21	344	2,383	X	11,348	X	X
不動産賃貸業・管理業	2,495	5,686	148,586	112,792	5,955	4,521	75.9%
一般飲食店	3,422	29,013	174,271	134,964	5,062	3,910	77.2%
宿泊業	360	2,717	23,662	17,348	6,573	4,819	73.3%
医療業	553	1,917	X	X	X	X	X
保健衛生	1	3	X	X	X	X	X
社会保険・社会福祉・介護事業	174	3,724	15,912	X	9,288	X	X
その他の教育、学習支援業	979	8,040	48,894	37,396	4,994	3,820	76.5%
協同組合(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス業(他に分類されないもの)	1,031	8,289	88,796	72,525	8,613	7,034	81.7%
学術・開発研究機関	37	11,881	158,172	260,369	427,492	703,700	164.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	2,962	11,230	85,174	62,790	2,876	2,120	73.7%
その他の生活関連サービス業	395	2,342	27,187	22,479	6,883	5,691	82.7%
娯楽業	527	6,890	316,900	295,326	59,712	55,616	93.1%
廃棄物処理業	99	1,312	37,612	X	38,253	X	X
自動車整備業	321	1,539	15,217	12,576	4,741	3,918	82.6%
機械等修理業	268	4,184	85,271	64,901	31,818	24,217	76.1%
物品賃貸業	219	2,696	50,175	38,251	22,911	17,466	76.2%
広告業	36	581	12,111	9,791	28,836	24,387	84.6%
その他の事業サービス業	498	16,392	134,567	111,448	27,022	22,379	82.8%
政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-	-
宗教	1	2	X	X	X	X	X
その他のサービス業	5	13	X	16	X	317	X

*社団法人、財団法人等の「会社以外の法人」、後援会、学会等の「法人でない団体」は除く。

(サービス業基本調査)

データチェック

事業所数では、一般飲食店が3,422事業所(総数の23.8%)で最も多く、次いで、洗濯・理容・美容・浴場業が2,962事業所(同20.6%)、不動産賃貸業・管理業が2,495事業所(同17.3%)となっており、この3業種で6割以上を占めています。また、従業者数でも一般飲食店が2万9,013人(総数の24.4%)と最も多く、次いでビルメンテナンス業、労働者派遣業等のその他の事業サービス業が1万6,392人(同13.8%)となっています。

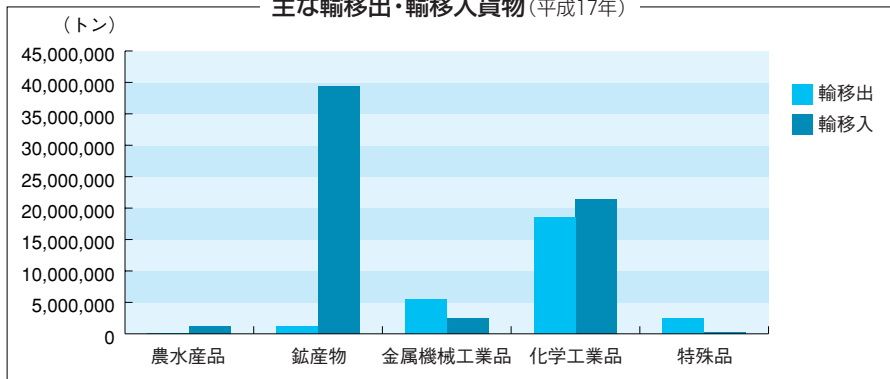
事業収入金額についてみると、1,000億円を超える業種は、娯楽業の3,169億円を筆頭に、一般飲食店1,743億円、学術・開発研究機関1,582億円、不動産賃貸業・管理業1,486億円、その他の事業サービス業1,346億円で、この5業種で65.1%を占めています。

また、1事業所当たりの収入に対する経費の比率は、調査対象産業全体で91.2%となっています。業種別では学術・開発研究機関が164.6%で最も高く、宿泊業が73.3%と最も低くなっています。

(単位:トン)

品名別	平成16年		平成17年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	28,109,072	65,504,849	27,890,722	65,327,547
農水産品	138,441	1,338,096	104,327	1,172,883
林産品	32,736	510,995	60,182	455,671
鉱産物	869,013	38,014,810	1,121,947	39,359,302
金属機械工業品	6,615,370	3,144,514	5,493,970	2,482,016
化学工業品	17,882,258	21,985,209	18,536,845	21,325,362
軽工業品	68,341	246,360	65,701	285,905
雑工業品	6,297	90,179	6,652	66,847
特殊品	2,496,616	174,686	2,501,098	179,561
分類不能のもの	—	—	—	—

主な輸移出・輸移入貨物 (平成17年)



データチェック

川崎港における平成17年中の海運貨物の取扱い量は輸移出総量は2,789万トン、輸移入総量は6,533万トンとなっています。

品目別にみると、輸移出では、化学工業品が1,854万トン（構成比66.5%）で最も多く、次いで金属機械工業品549万トン（同19.7%）、特殊品250万トン（同9.0%）の順となっています。

輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,936万トン（同60.2%）と最も多く、次いで化学工業品2,133万トン（同32.6%）、金属機械工業品248万トン（同3.8%）となっています。

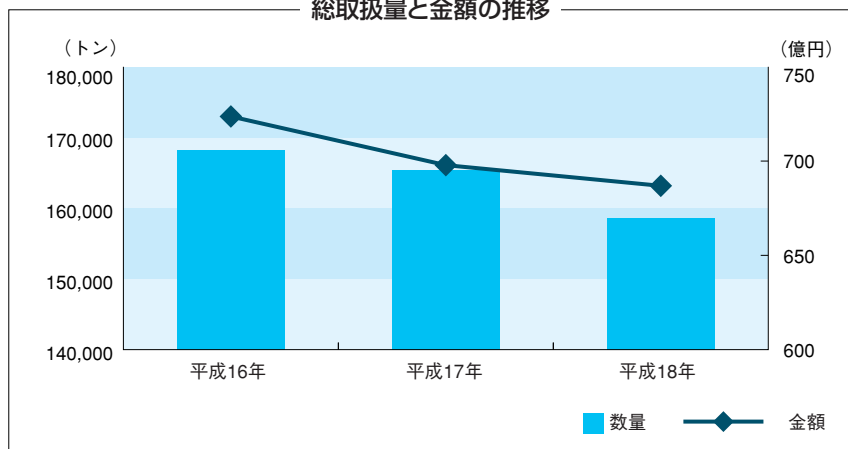
前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少していますが、鉱産物と特殊品だけは、輸移出、輸移入ともに増加しています。

(単位:トン、千円)

種 類 別	平成16年		平成17年		平成18年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総数	168,265	72,409,666	165,377	69,849,650	158,653	68,750,611
青果	92,804	20,449,571	94,469	19,570,327	91,590	19,673,869
野菜	73,682	15,189,062	74,341	14,303,271	74,347	14,690,788
果実	19,122	5,260,510	20,128	5,267,056	17,242	4,983,081
水産物	75,461	51,960,095	70,908	50,279,323	67,064	49,076,742
生鮮水産物	25,654	16,553,413	24,201	16,162,245	23,836	16,494,612
冷凍水産物	17,229	14,712,419	14,947	14,098,247	14,036	13,525,183
加工水産物	32,578	20,694,262	31,760	20,018,830	29,191	19,056,946
花き	56,495	3,778,439	54,902	3,542,440	56,512	3,607,562

*川崎市中央卸売市場(南部市場及び北部市場)における取扱高。花きの数量の単位は1000(本・束・個)である

総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市の台所として、青果、水産、花きを取り扱う南部市場と北部市場が運営されています。

平成18年中の取扱量は、両市場合わせて青果が9.2万トン、水産物が6.7万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、15.9万トン(前年比4.1%減)となっています。

種類別では、野菜が7.4万トンで最も多く、続いて、加工水産物2.9万トン、生鮮水産物2.4万トン、果実1.7万トン、冷凍水産物1.4万トンとなっています。

花きの取り扱い金額は、36億756万円となっており、前年より6,512万円の増加となりました。

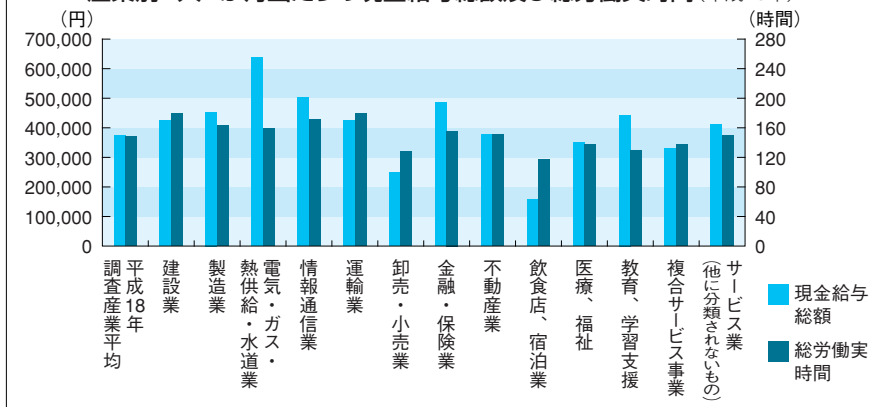
● 平均給与は37万5千円に増加

産業別	労働賃金					労働時間		
	現金給与総額	対前年増減率(%)	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総労働実時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成18年調査産業平均	375,406	2.3	299,041	273,157	76,365	148.0	135.2	12.8
建設業	424,372	4.9	370,260	340,112	54,112	179.2	158.5	20.7
製造業	453,620	1.3	354,538	314,561	99,082	163.6	145.8	17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	637,425	▲5.3	481,907	420,450	155,518	158.6	143.1	15.5
情報通信業	501,209	2.0	376,027	329,355	125,182	171.2	149.3	21.9
運輸業	424,529	4.4	345,528	287,931	79,001	179.4	151.8	27.6
卸売・小売業	248,218	5.7	209,711	199,426	38,507	128.2	122.0	6.2
金融・保険業	484,980	6.0	357,247	329,873	127,733	155.6	140.7	14.9
不動産業	376,690	▲20.6	304,307	287,855	72,383	150.7	142.4	8.3
飲食店・宿泊業	157,457	2.4	146,004	137,199	11,453	116.9	107.9	9.0
医療・福祉	351,423	6.9	278,079	256,392	73,344	136.9	129.9	7.0
教育・学習支援	443,491	▲2.0	327,062	323,057	116,429	129.3	125.3	4.0
複合サービス事業	330,490	▲4.9	254,779	238,910	75,711	137.6	126.5	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	411,878	0.4	322,794	296,358	89,084	149.1	137.3	11.8

*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査平成18年速報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総労働実時間(平成18年)



データチェック

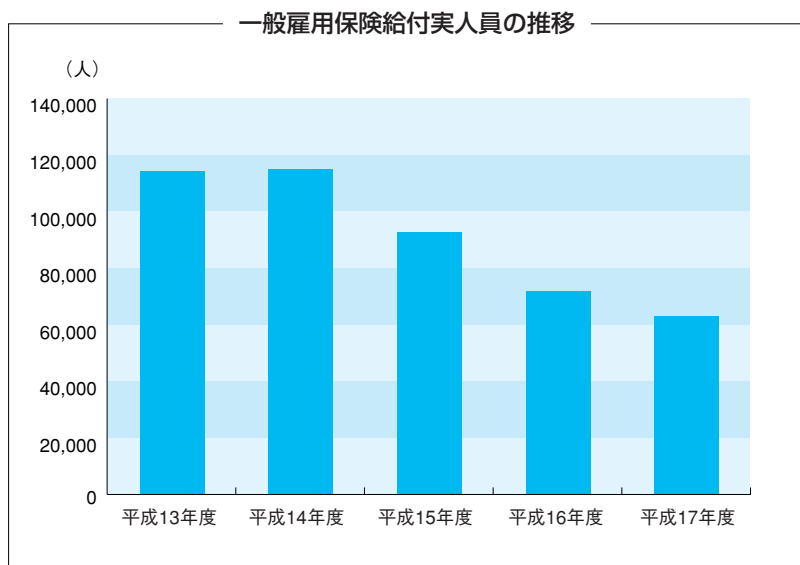
平成18年中の事業所(5人以上)で働く常用労働者の賃金及び労働時間の状況を見ると、1人当たりの平均現金給与総額は調査産業平均で37万5,406円で、前年に比べ2.3%の増加となりました。

産業別にみると、前年比がもっとも増加しているのが「医療・福祉」(対前年比6.9%)、次いで「金融・保険業」(同6.0%)、「卸売・小売業」(同5.7%)となっています。また前年比がもっとも減少しているのが「不動産業」(対前年比▲20.6%)、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(同▲5.3%)、「複合サービス事業」(同▲4.9%)となっています。

次に総労働実時間を見ると、常用労働者1人1か月当たりの調査産業平均は前年より1.8時間多く、148.0時間でした。産業別にみると、「運輸業」が179.4時間と最も長く、次いで「建設業」が179.2時間、「情報通信業」が171.2時間となっています。また、昨年より総労働実時間が短くなったのは、「不動産業」(対前年比9.8%減)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同2.0%減)、「建設業」(同0.1%減)、「運輸業」(同0.1%減)となっています。

年 度	受給資格 決定件数	初回 受給者数	雇用保険金 支給額	給付実人員	1人平均 支給額
	件	人	千円	人	円
平成13年度	25,009	21,734	19,867,938	114,490	173,534
14年度	25,179	22,180	20,320,320	115,138	176,487
15年度	21,979	18,972	15,266,909	92,885	164,364
16年度	19,790	16,109	10,353,230	71,857	144,081
17年度	18,451	14,818	8,894,483	63,148	140,851

*神奈川県労働局職業安定部職業安定課



データチェック

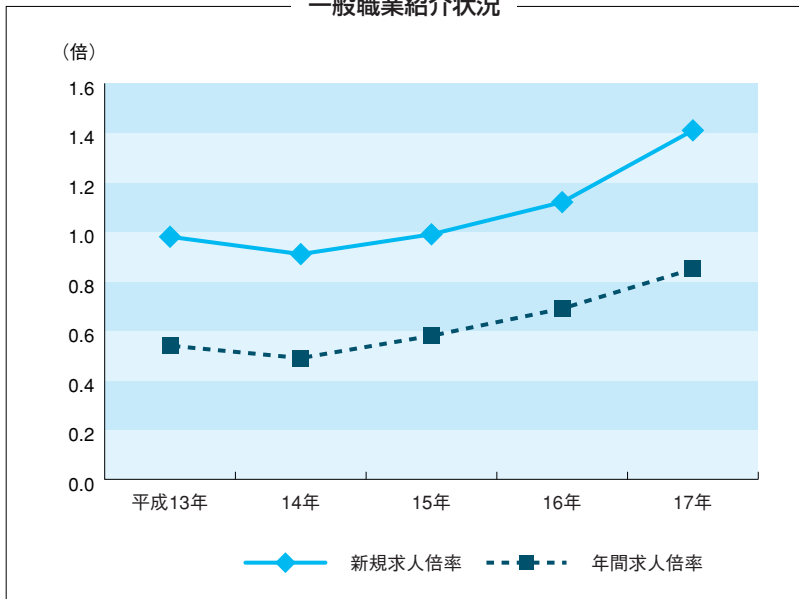
平成17年度中の市内の一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万8,451件（前年度比6.8%減）、給付実人員は6万3,148人（同12.1%減）でした。

雇用保険金支給額は、88億9,448万円（前年度比14.1%減）、1人平均支給額は14万851円（同2.2%減）、初回受給者は1万4,818人（同8.0%減）となりました。

年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	年間求職者数	年間求人数	年間求人倍率
平成13年	47,297	46,134	0.98	239,708	128,438	0.54
14年	51,711	46,926	0.91	257,689	126,030	0.49
15年	50,054	49,567	0.99	233,888	135,152	0.58
16年	47,822	53,539	1.12	212,169	146,285	0.69
17年	43,125	60,960	1.41	196,169	167,566	0.85

*神奈川県労働局職業安定部職業安定課

一般職業紹介状況



データチェック

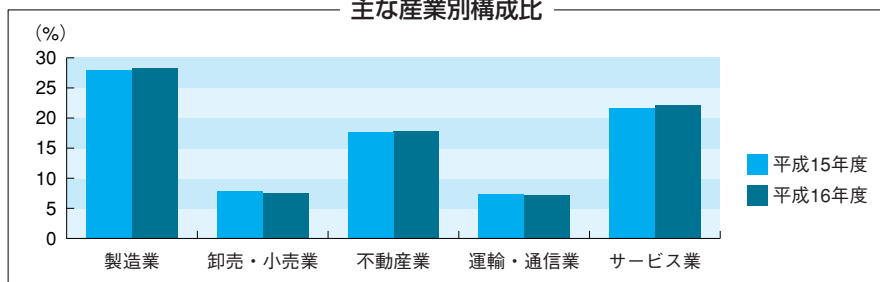
平成17年中の市内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は6万960人で前年より7,421人(13.9%)増加しました。また、新規求職者は4万3,125人で前年より4,697人(9.8%)減少となったため、新規求人倍率は、前年より0.29ポイント増加して1.41倍となりました。

年間求人数は16万7,566人(前年比14.5%増)、年間求職者数は19万6,169人(同7.5%減)で、年間求人倍率は0.85倍となり前年より0.16ポイント上昇しました。

(単位:百万円、%)

項 目	金 額		対前年度増加率		構 成 比	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
1産 業	4,436,921	4,468,290	2.1	0.7	94.9	95.0
農林水産業	1,979	2,186	▲ 3.9	10.5	0.0	0.0
鉱業	377	374	233.0	▲ 0.6	0.0	0.0
製造業	1,307,059	1,331,601	7.5	1.9	27.9	28.3
建設業	230,019	234,127	4.0	1.8	4.9	5.0
電気・ガス・水道業	150,612	132,879	▲ 3.0	▲ 11.8	3.2	2.8
卸売・小売業	367,569	355,541	▲ 4.8	▲ 3.3	7.9	7.6
金融・保険業	198,758	193,760	▲ 0.5	▲ 2.5	4.2	4.1
不動産業	824,899	839,627	2.3	1.8	17.6	17.8
運輸・通信業	343,147	339,612	0.6	▲ 1.0	7.3	7.2
サービス業	1,012,502	1,038,582	▲ 0.7	2.6	21.6	22.1
2政府サービス生産者	300,374	291,647	▲ 2.0	▲ 2.9	6.4	6.2
電気・ガス・水道業	57,934	56,895	▲ 4.0	▲ 1.8	1.2	1.2
サービス業	86,522	81,958	1.9	▲ 5.3	1.8	1.7
公務	155,919	152,794	▲ 3.4	▲ 2.0	3.3	3.2
3対家計民間非営利サービス生産者	69,030	70,608	▲ 0.5	2.3	1.5	1.5
小 計	4,806,325	4,830,544	1.8	0.5	102.7	102.7
輸入品に課される税・関税	39,414	41,683	6.7	5.8	0.8	0.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,035	27,437	1.1	9.6	0.5	0.6
(控除) 帰属利子	142,887	140,223	▲ 4.2	▲ 1.9	3.1	3.0
市 内 総 生 産	4,677,817	4,704,567	2.0	0.6	100.0	100.0

主な産業別構成比



データチェック

平成16年度の市内総生産は4兆7,046億円で、対前年度比は0.6%増と3年連続でプラス成長となりました。「製造業」(対前年度1.9%増)が引き続き増加し、「サービス業」(同2.6%増)も前年度の減少から増加に転じたことが、16年度もプラス成長を続けられた主な要因として挙げられます。

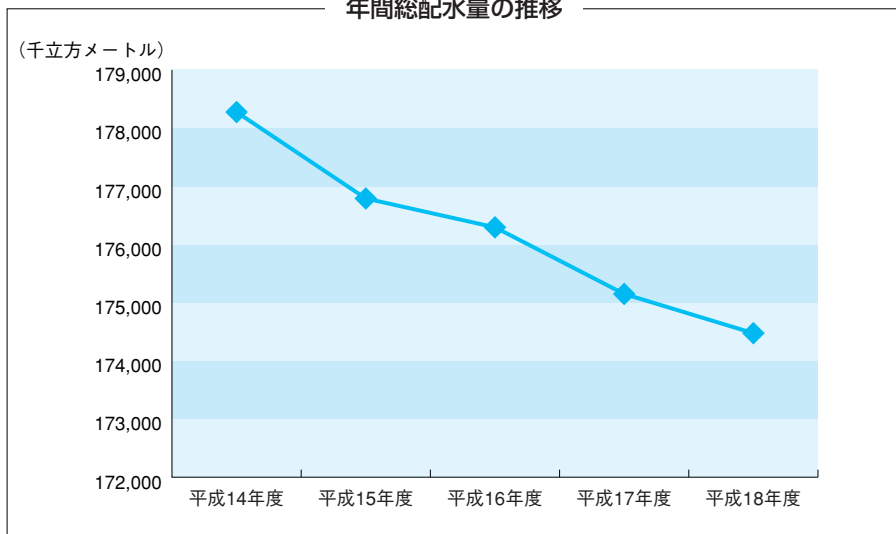
次に、産業別の構成比では、製造業が28.3%で最も高くなっており、次いでサービス業が22.1%、不動産業が17.8%と高くなっています。

31 水道

● 年間総配水量は減少傾向

年 度	給水世帯数	給水人口	給水栓数	配 水 量		
				総 量	1日最大	1日最小
	世帯	人	栓	千立方メートル	千立方メートル	千立方メートル
平成14年度	571,465	1,284,818	676,180	178,275	549	389
15年度	582,060	1,297,757	691,987	176,790	531	394
16年度	590,455	1,308,186	706,906	176,294	536	409
17年度	599,964	1,331,920	721,273	175,149	523	385
18年度	616,414	1,354,816	738,580	174,475	526	393

年間総配水量の推移



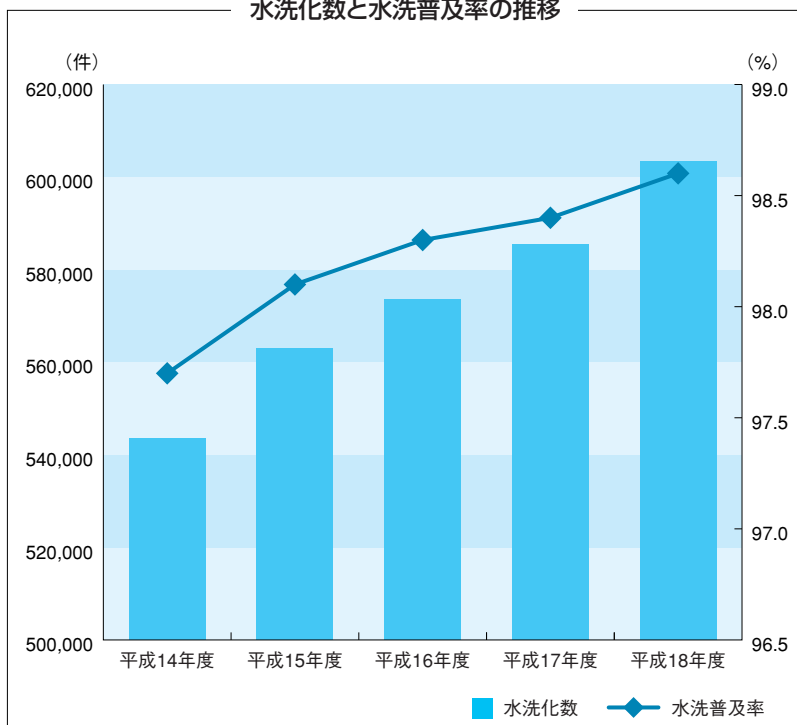
データチェック

大正10年に1日給水能力3,320立方メートルで誕生した本市の水道事業は、給水を開始して以来、市域の拡大、人口の急増、産業活動の進展等による水需要の増大に伴い、数次の拡張事業等の施行により、平成19年4月現在の給水能力は1日98万9,900立方メートルとなりました。

平成18年度の給水栓数は73万8,580栓、年間総配水量は1億7,447万立方メートルとなっています。最近の水需要は、人口は増加しているものの、節水意識の浸透などにより家事用等は横ばい若しくは微減の傾向にあり、大口使用については、産業構造の変化、回収水の再利用等の影響もあり減少の傾向にあるため、全体的には減少傾向にあります。

年 度	処理区域 ha	下水処理場 箇所	下水管延長 km	下水道使用数 件	水洗化数 件	処理下水量 千立方メートル
平成14年度	10,387	4	2,795	600,276	543,559	202,821
15年度	10,439	4	2,829	601,082	562,960	202,077
16年度	10,472	4	2,859	613,504	573,620	204,824
17年度	10,500	4	2,894	625,233	585,380	201,568
18年度	10,596	4	2,944	650,961	603,402	203,614

水洗化数と水洗普及率の推移



データチェック

平成18年度中の下水道処理区域面積は10,596haで、下水管延長2,944km、4か所の処理場での処理水量は2億361万立方メートルでした。

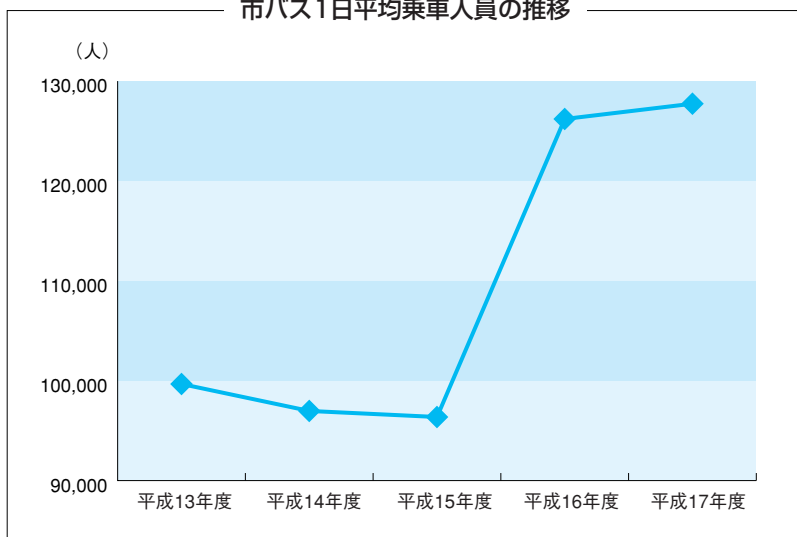
水洗化件数は、60万3,402件で、平成18年度末の水洗普及率（水洗化件数／水洗化可能件数）は98.6%でした。

(単位:キロメートル、千円)

年 度	営業キロ	在籍車両数	乗 車 人 員			
			総 数	定 期	定期外	1日平均
平成13年度	225.45	358	36,379,646	7,594,298	28,785,348	99,670
14年度	221.17	353	35,394,764	6,737,070	28,657,694	96,972
15年度	221.95	353	35,269,923	6,316,598	28,953,325	96,366
16年度	201.49	333	46,065,173	14,344,503	31,720,670	126,206
17年度	202.26	328	46,623,176	14,379,566	32,243,610	127,735

*営業キロ、在籍車両数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計。

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成17年度の乗車人員は、前年度に比べて約55万8,003人(1.2%)増の4,662万人となりました。定期で乗車した人は、3万5063人(0.2%)増加し、定期外で乗車した人は、52万2,940人(1.6%)増加しました。なお、平成16年度の乗車人員は前年度に比べて大幅に増加していますが、特別乗車証での乗車人員・高齢者外出支援事業での乗車人員を加算したためです。

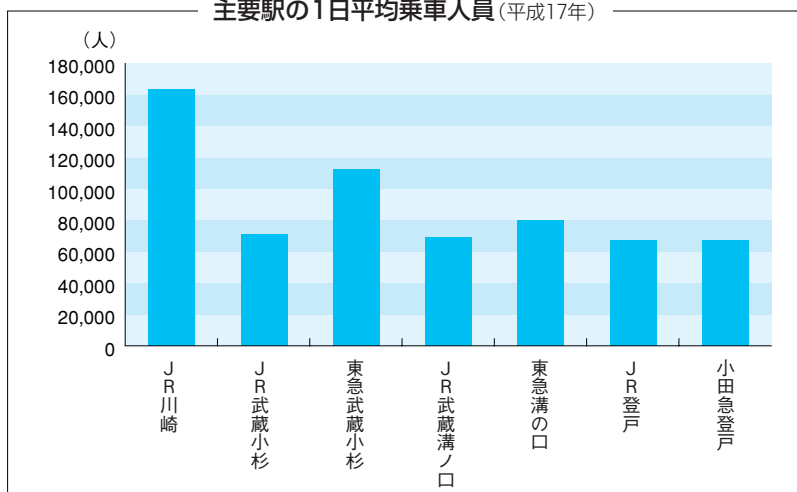
「人と環境にやさしいバス」をめざし、導入車両全てをノンステップバスとした結果、平成17年度末には在籍車両数328両のうち112両(34.1%)がノンステップ車両となっています。

● 最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急東横線武蔵小杉駅

駅名		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
京浜急行	京急川崎	52,846	52,504	52,841	53,690	54,018
JR全て	川崎	157,479	157,877	158,386	160,227	163,495
JR南武線	武蔵小杉	66,711	67,372	68,820	69,621	70,685
	武蔵溝ノ口	68,518	68,414	68,854	68,642	69,175
	登戸	67,538	67,188	67,442	67,439	67,284
JR横須賀線	新川崎	22,613	23,563	24,443	24,598	25,544
小田急	登戸	65,997	65,929	66,219	66,268	66,821
	新百合ヶ丘	52,078	51,872	47,608	45,295	48,473
	向ヶ丘遊園	32,155	31,232	30,988	30,763	30,603
東急東横線	武蔵小杉	103,818	106,565	108,635	110,244	112,507
東急田園都市線	溝の口	77,025	77,032	78,326	77,984	79,957
	鷺沼	30,875	30,444	30,127	30,226	30,143
	宮前平	21,578	21,807	22,143	22,635	22,835

*JR東日本については各年度の1日平均乗車人員を表したものである。

主要駅の1日平均乗車人員(平成17年)



データチェック

平成17年の市内のJR・私鉄の駅は54駅となっています。そのうち、市内7駅で1日の平均乗車人員が6万人を超えています。

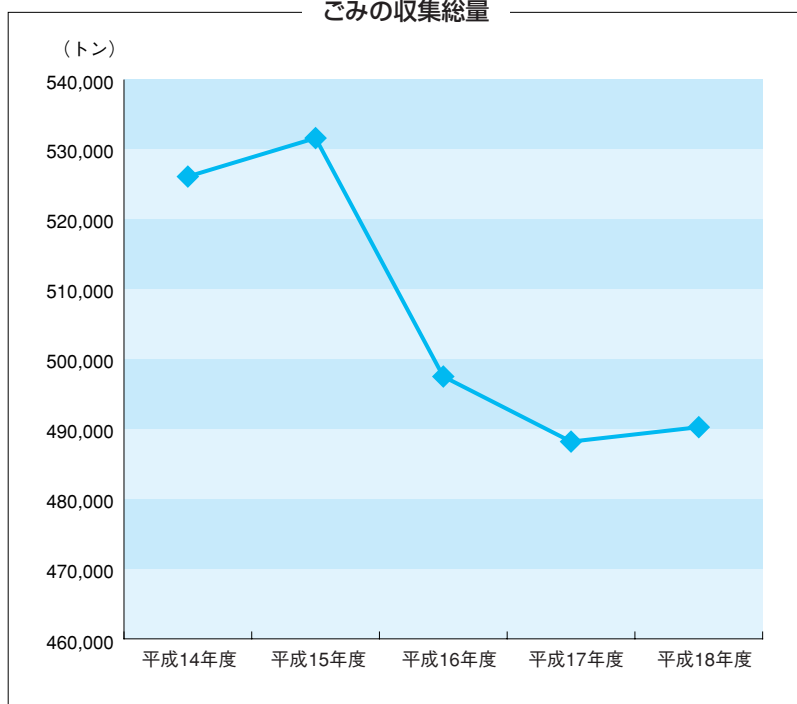
駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が16万3,495人と最も多く、次いで東急東横線の武蔵小杉駅が11万2,507人、東急田園都市線の溝の口駅が7万9,957人となっています。また、平成16年と17年を比較して、もっとも乗車人数が増加した駅はJR川崎駅で3,268人(2.0%)で、次いで小田急線新百合ヶ丘駅で3,178人(7.0%)、東急東横線武蔵小杉駅の2,263人(2.1%)、田園都市線溝の口駅の1,973人(2.5%)となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成14年度	526,123	498,018	—	28,105	5.34%
15年度	531,627	500,954	—	30,673	5.77%
16年度	497,522	471,486	—	26,036	5.23%
17年度	488,211	461,435	—	26,776	5.48%
18年度	490,278	463,131	—	27,147	5.54%

*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量



データチェック

平成18年度のごみの収集総量は、49万278トンで前年度に比べて2,067トン(0.4%)増加しました。収集総量のうち、46万3,131トン(処理・処分量の94.5%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に2万7,147トン(同5.5%)を資源化しました。

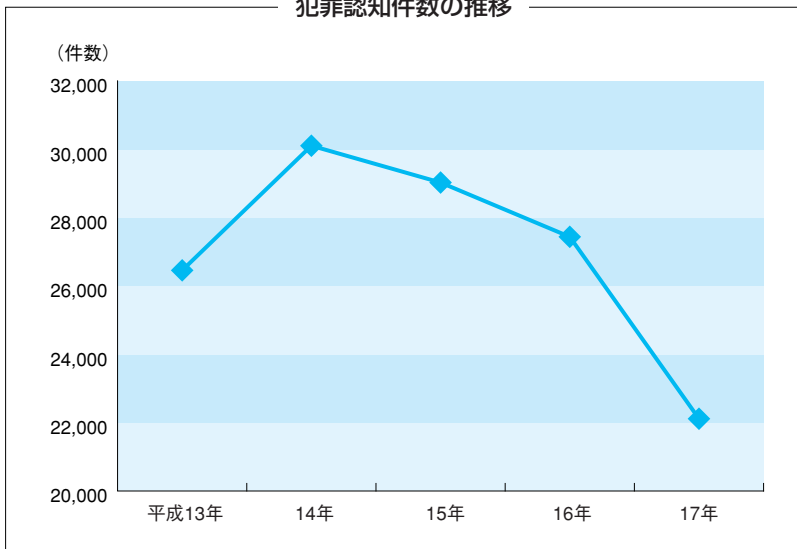
(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		殺人	強盗	放火	強姦					
平成13年	26,456	14	87	13	29	1,009	21,702	335	152	3,115
14年	30,102	19	121	8	56	1,121	24,563	359	176	3,679
15年	29,025	15	139	9	46	1,185	22,475	601	185	4,370
16年	27,437	12	90	10	33	1,170	20,271	893	151	4,807
17年	22,114	15	70	19	27	1,025	16,030	909	129	3,890

*神奈川県警察本部

*発生地主義による

犯罪認知件数の推移



データチェック

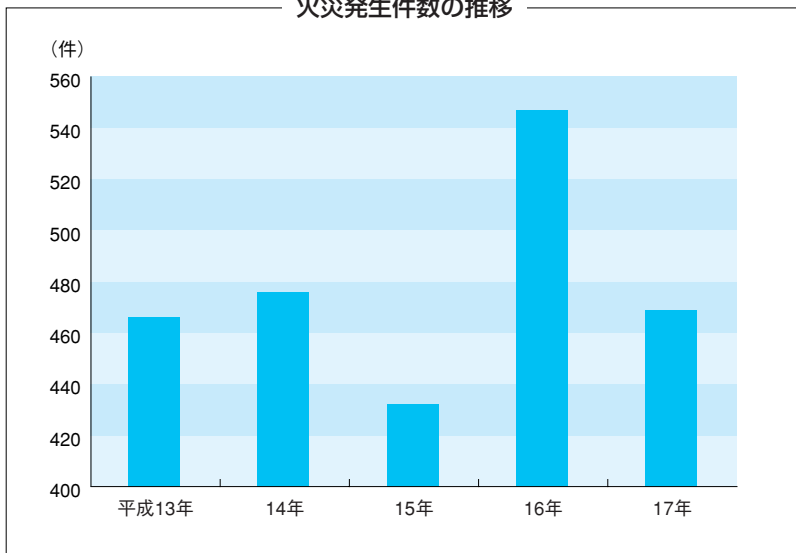
平成17年中の市内での刑法犯の認知件数は2万2,114件で、前年より5,323件(19.4%)と大幅に減少しました。認知件数は平成15年から3年連続で減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が1万6,030件(総数の72.5%)と最も多く、次いで粗暴犯1,025件(同4.6%)、知能犯909件(同4.1%)となっています。

前年と比べると、窃盗犯が4,241件と最も減少しており、凶悪犯が14件の減少、粗暴犯が145件の減少、風俗犯が22件の減少となっています。唯一、知能犯が16件増加しています。

年次	火災件数			焼損面積	損害額	死者	傷者
	総数	建物	車両他				
	件	件	件	m ²	千円	人	人
平成13年	466	271	195	7,521	838,042	15	83
14年	476	278	198	8,617	478,257	14	65
15年	432	255	177	10,626	421,976	14	81
16年	547	290	257	8,565	787,807	18	104
17年	469	279	190	8,492	4,704,679	14	109

火災発生件数の推移



データチェック

平成17年の火災発生件数は469件（前年比14.3%減）、焼損面積8,492m²（同0.9%減）、損害額47億468万円（同497.2%増）となっています。また、死者は14人（前年比22.2%減）、負傷者は109人（同4.8%増）となっています。

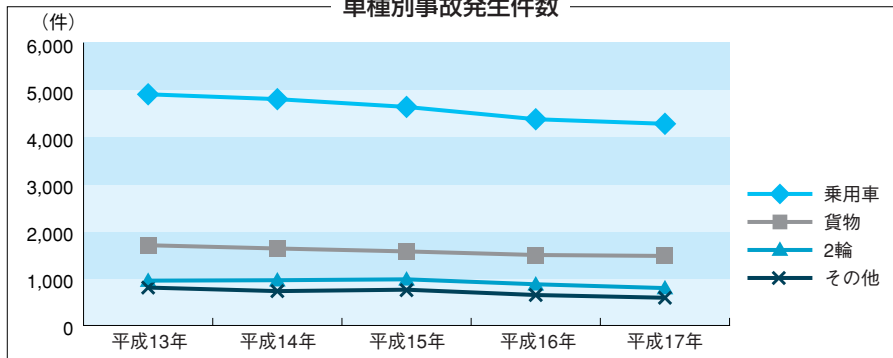
火災の原因は、総数のうち失火が312件（前年比5.5%減）、放火が153件（同27.8%減）となっています。

(単位:件、人)

項 目		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
死傷者	件数	8,361	8,123	7,945	7,390	7,097
	死 者	38	53	42	35	32
	負傷者	9,889	9,445	9,305	8,599	8,187
車種別件数	乗用車	4,904	4,801	4,636	4,375	4,278
	貨 物	1,702	1,633	1,571	1,495	1,475
	2 輪	951	960	979	874	793
	その他	804	729	759	646	551
区 別						
川崎区	死 者	10	13	12	12	6
	負傷者	1,937	1,775	1,739	1,601	1,435
幸 区	死 者	4	9	10	3	5
	負傷者	1,105	1,043	1,002	1,016	941
中原区	死 者	6	7	5	7	4
	負傷者	1,429	1,316	1,222	1,201	1,088
高津区	死 者	4	9	6	1	6
	負傷者	1,849	1,752	1,679	1,602	1,556
宮前区	死 者	7	7	4	10	6
	負傷者	1,618	1,505	1,559	1,296	1,370
多摩区	死 者	5	7	4	—	2
	負傷者	1,093	1,189	1,244	1,108	1,060
麻生区	死 者	2	1	1	2	3
	負傷者	858	865	860	775	737

*神奈川県警察本部

車種別事故発生件数



データチェック

平成17年中の市内の交通事故発生件数は7,097件、死傷者は8,219人となっており、それぞれ前年と比べ293件、415人といずれも減少しています。

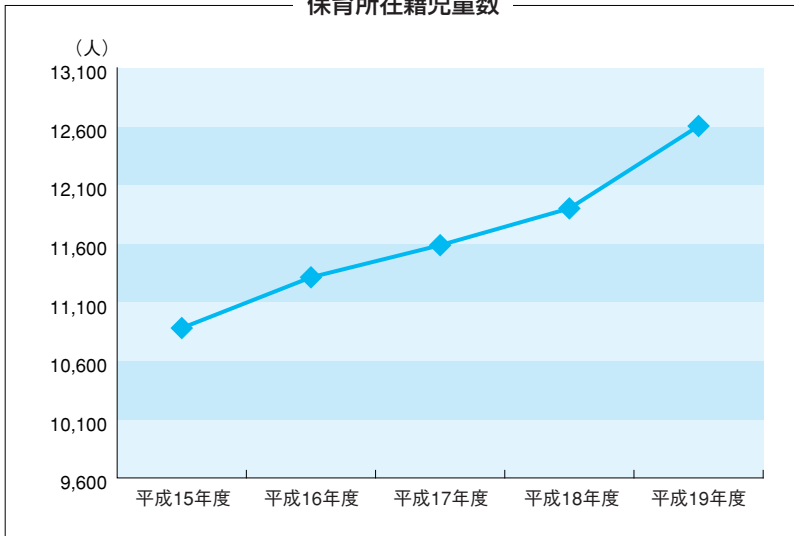
車種別では、乗用自動車が4,278件、貨物自動車が1,475件、2輪自動車が793件となっており、前年と比べてすべて減少しています。

区別の死傷者数がかつとも多いのは高津区で1,562人、次いで川崎区が1,441人、宮前区が1,376人となっています。また、前年と比べて死傷者数がかつとも減少しているのは川崎区で172人(前年比▲10.7%)となっています。

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3 歳未満児	3 歳以上児	3 歳未満児	3 歳以上児
平成15年度	113	10,879	4,204	6,675	499	200
16年度	115	11,312	4,356	6,956	502	253
17年度	115	11,586	4,549	7,037	379	218
18年度	117	11,900	4,670	7,230	295	185
19年度	123	12,603	5,032	7,571	297	168

保育所在籍児童数



データチェック

平成19年4月1日現在の保育所数は123か所で、このうち公営は81か所、民営は42か所となっています。

在籍児童数は、1万2,603人で、前年度の1万1,900人より703人(5.9%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は297人で前年度と比べ2人(0.7%)増加しましたが、3歳以上児は168人で前年度と比べ17人(9.2%)減少し、全体として15人(3.1%)減少しました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立
平成14年度	118	114	4	2,300	2,251	49	65,220	63,608	1,612
15年度	118	114	4	2,325	2,276	49	66,369	64,749	1,620
16年度	118	114	4	2,364	2,316	48	67,161	65,545	1,616
17年度	118	114	4	2,397	2,349	48	68,061	66,420	1,641
18年度	118	114	4	2,431	2,383	48	68,891	67,245	1,646

中学校の概況

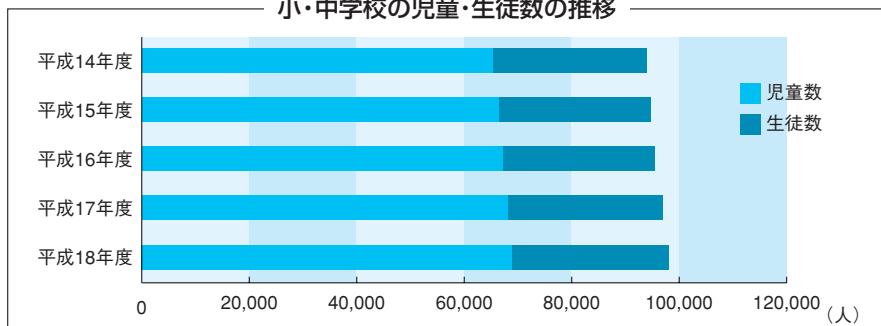
(学校基本調査)

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立	総 数	市 立	私 立
平成14年度	57	51	6	911	817	94	28,828	25,023	3,805
15年度	57	51	6	906	812	94	28,412	24,566	3,846
16年度	57	51	6	897	803	94	28,351	24,488	3,863
17年度	57	51	6	923	828	95	28,858	24,947	3,911
18年度	57	51	6	939	842	97	29,095	25,216	3,879

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

〔小学校〕

平成18年度の小学校校数は118校で前年度と変わらず、設置者別でも市立114校、私立4校と前年度と変わりません。

児童数は、6万8,891人で前年度より830人(1.2%)増となり、平成13年度から6年連続で増加しています。公私立別では市立は6万7,245人で前年度より825人(1.2%)増、私立は1,646人で前年度より5人(0.3%)増となっています。

〔中学校〕

中学校の数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は2万9,095人で前年度より237人(0.8%)増となり、昨年度に引き続き増加しています。公・私立別では、市立は2万5,216人で前年度より269人(1.1%)増となっていますが、私立は3,879人で前年度より32人(0.8%)の減となっています。

41 生活保護の概況

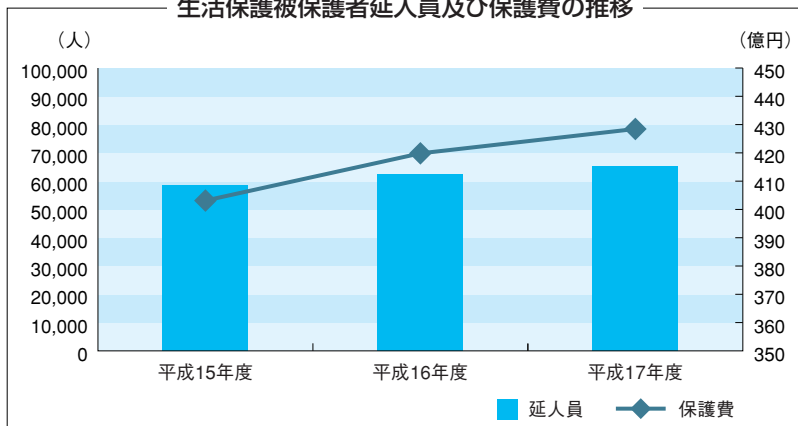
● 生活保護費の増加傾向続く

(単位:千円)

扶助別	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
総額	58,557	40,313,312	62,481	41,983,574	65,322	42,844,799
生活扶助	19,915	14,762,796	20,874	14,994,154	21,534	15,014,516
住宅扶助	19,039	7,731,123	20,321	8,183,948	21,023	8,556,367
教育扶助	2,165	158,562	2,389	186,411	2,465	199,956
介護扶助	1,251	399,157	1,483	512,098	1,656	569,787
医療扶助	16,187	16,980,003	17,352	17,807,124	18,093	18,087,976
出産扶助	—	392	—	416	—	150
生業扶助	4	4,406	11	7,041	506	100,138
葬祭扶助	44	90,884	51	108,358	45	115,393
施設事務費	—	185,988	—	184,024	—	200,516

*延人員は各年度月平均で表しています。

生活保護被保護者延人員及び保護費の推移



データチェック

平成17年度の生活保護被保護者延人員は、月平均で6万5,322人(前年度比4.5%増)となっていて、増加傾向を示しています。

保護費総額は428億4,480万円で、これを扶助別にみると医療扶助が180億8,798万円(総額の42.2%)と最も多く、次いで生活扶助の150億1,452万円(同35.0%)と続いており、この2つの扶助で総額の77.3%を占めています。

42 出生と死亡

● 出生率は9.7と全国の8.4を上回る

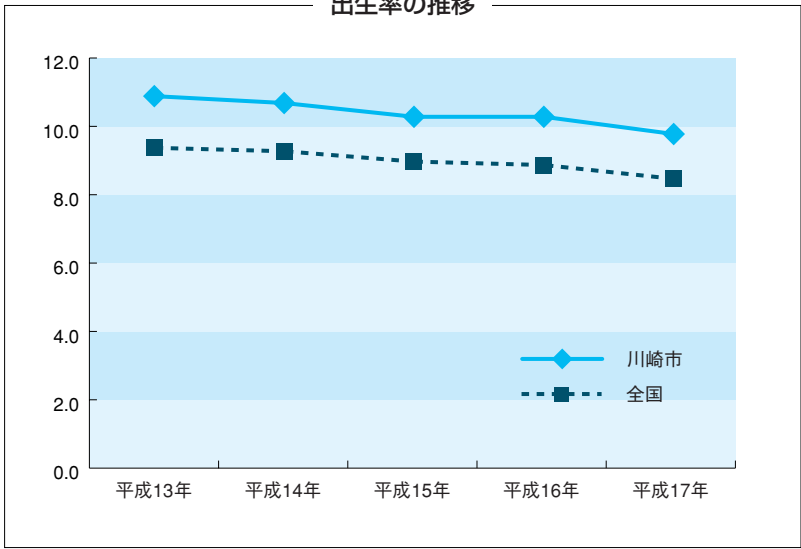
(単位:人、胎)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成13年	13,721	7,091	346	10.8	9.3	5.6	7.7	24.6	31.0
14年	13,646	7,159	365	10.6	9.2	5.6	7.8	26.1	31.1
15年	13,175	7,398	346	10.2	8.9	5.7	8.0	25.6	30.5
16年	13,331	7,422	324	10.2	8.8	5.7	8.2	23.7	30.0
17年	12,845	8,034	323	9.7	8.4	6.1	8.6	24.5	29.1

*出生率、死亡率は各年10月1日人口の1000人に対する割合。

(人口動態統計)

出生率の推移



福祉・健康

データチェック

平成17年中の本市の出生数を人口動態統計で見ると、1万2,845人で前年に比べて486人(3.6%)減少していますが、人口1,000人当たりの出生率は9.7と全国の8.4を上回っています。

死亡数は8,034人で、前年に比べて612人(8.2%)増加していますが、人口1,000人当たりの死亡率は6.1と全国の8.6を下回っています。

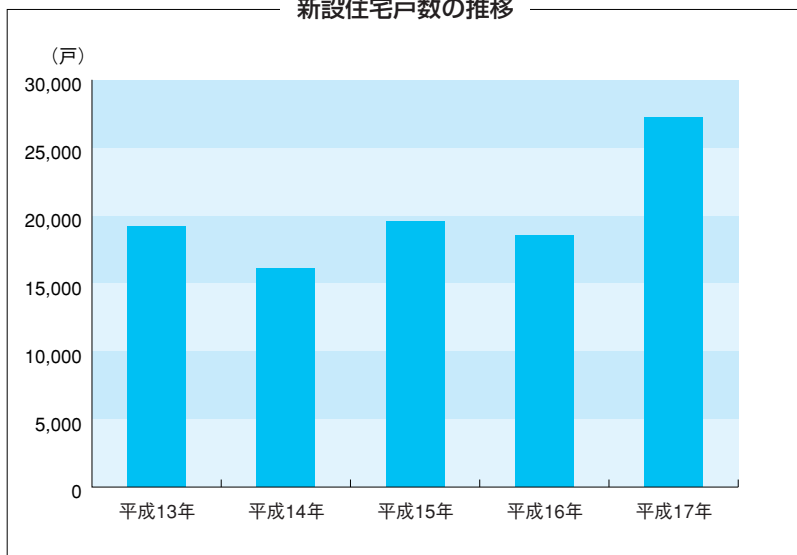
死産数は323胎で、前年に比べ1胎(0.3%)減少し、出産数1,000人当たりの死産率は24.5と全国の29.1を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成13年	19,222	1,864	7,287	159	9,912	1,604,799	83.5
14年	16,115	1,592	7,698	62	6,763	1,180,577	73.3
15年	19,548	1,633	8,638	8	9,269	1,479,005	75.7
16年	18,512	1,679	7,678	94	9,061	1,440,888	77.8
17年	27,212	1,582	9,164	118	16,348	2,228,505	81.9

*国土交通省総合政策局建設調査統計課

新設住宅戸数の推移



データチェック

平成17年中の市内の着工新設住宅戸数は2万7,212戸で、前年の1万8,512戸に比べ8,700戸(47.0%)増加しました。

利用関係別にみると、持家は1,582戸(全体の5.8%)で前年に比べ97戸(5.8%)の減少となっていますが、分譲住宅が16,348戸(全体の60.1%)で前年に比べ7,287戸(80.4%)、貸家が9,164戸(全体の33.7%)で前年に比べ1,486戸(19.4%)と大幅な増加になりました。

延べ床面積は222万8505㎡で前年に比べ54.7%の増加となり、1戸当たりの延べ床面積は81.9㎡で前年に比べ5.3%の増加となりました。

44 建て方別住宅の概況

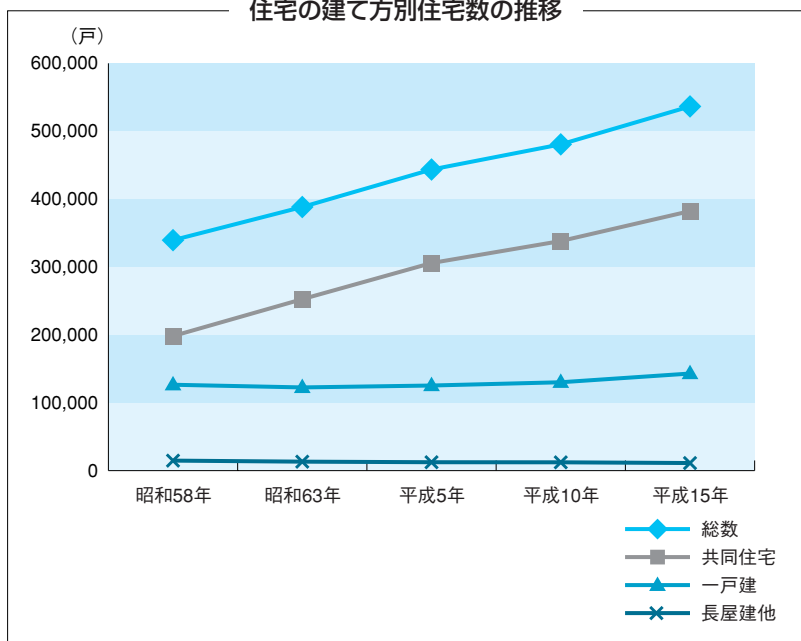
● 住宅総数の7割は共同住宅

(単位:戸) (各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和58年	339,500	126,510	12,530	198,250	2,220
63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960

(住宅・土地統計調査)

住宅の建て方別住宅数の推移



住居

データチェック

平成15年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅53万6,520戸を建て方別にみると、共同住宅が38万2,290戸(総数の71.3%)で最も多く、次に一戸建が14万3,030戸(同26.7%)、長屋建が9,240戸(同1.7%)、その他が1,960戸(同0.4%)となっています。

前回調査の平成10年と比べると、総数で5万5,880戸(前回比11.6%)増加しており、共同住宅が4万4,080戸(同13.0%)増、一戸建が1万2,850戸(同9.9%)増などとなっています。

45 選挙

● 平成11年以降の最も高い投票率は平成17年の衆議院議員・選挙区選挙の65.55%

種 別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
県知事	平成11年4月11日	460,333	227,693	232,640	48.07	45.64	50.71
県議会議員	平成11年4月11日	460,366	227,713	232,653	48.07	45.64	50.71
市議会議員	平成11年4月11日	460,348	227,690	232,658	48.07	45.63	50.71
衆議院議員・選挙区	平成12年6月25日	578,961	294,328	284,633	58.30	56.83	59.90
衆議院議員・比例代表	平成12年6月25日	579,345	294,556	284,789	58.26	56.78	59.88
参議院議員・選挙区	平成13年7月29日	557,975	280,996	276,979	55.24	53.37	57.28
参議院議員・比例代表	平成13年7月29日	558,441	281,279	277,162	55.20	53.32	57.25
市長	平成13年10月21日	366,602	179,407	187,195	36.76	34.59	39.12
衆議院議員・選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県知事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62

(*1) 神奈川県第8区選出議員補欠選挙

(*2) 神奈川県選出議員補欠選挙

(*3) 宮前区の補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成17年10月23日)

市議会議員選挙の投票状況(平成19年4月8日)

	当日有権者数	投票者数	投票率		当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,042,884	378,757	36.32	総数	1,056,945	512,851	48.52
川崎区	162,997	59,738	36.65	川崎区	164,854	80,769	48.99
幸区	116,716	45,593	39.06	幸区	116,977	60,893	52.06
中原区	167,004	61,375	36.75	中原区	170,617	83,680	49.05
高津区	158,221	52,735	33.33	高津区	161,742	74,425	46.01
宮前区	160,878	56,639	35.21	宮前区	161,639	74,591	46.15
多摩区	157,207	57,334	36.47	多摩区	157,263	75,847	48.23
麻生区	119,861	45,343	37.83	麻生区	123,853	62,646	50.58

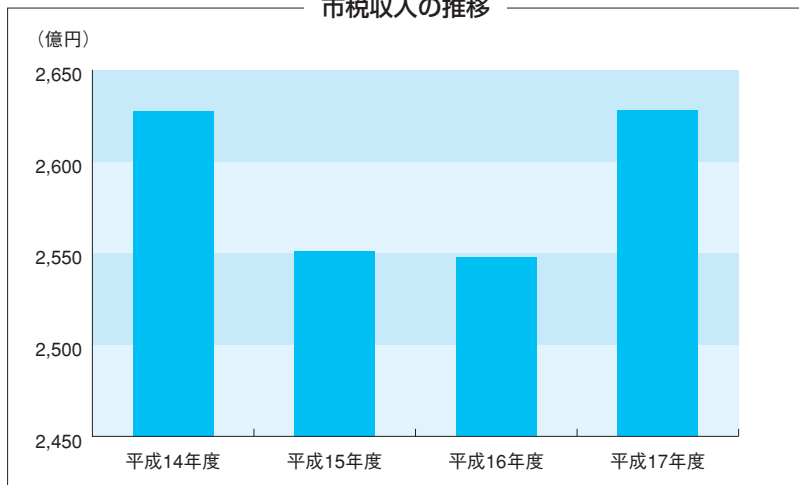
データチェック

平成11年からの各選挙の投票率をみると、平成17年9月11日に行われた衆議院議員・選挙区選挙の65.55%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総額	262,743,035	255,126,444	254,759,211	262,778,889
市民税	105,707,539	104,697,346	105,626,390	113,699,947
法人	16,518,474	18,726,625	21,322,670	24,698,421
個人	89,189,065	85,970,721	84,303,720	89,001,526
固定資産税	115,011,649	110,028,836	109,552,713	109,582,333
軽自動車税	399,822	418,012	434,123	453,725
市たばこ税	8,010,577	8,374,110	8,503,799	8,303,410
特別土地保有税	349,018	24,998	25,476	47,835
事業所税	8,608,586	8,237,558	7,473,755	7,644,729
都市計画税	24,655,844	23,345,584	23,142,955	23,046,910

市税収入の推移



データチェック

平成17年度の市税収入は、2,627億7,889万円で前年度より80億1,968万円(前年度比3.1%)の増で、平成13年度以降、4年ぶりの増収となりました。

税目別にみると、市民税が1,136億9,995万円(総額の43.3%)で最も多く、次いで固定資産税が1,095億8,233万円(同41.7%)と続いており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.0%を占めています。

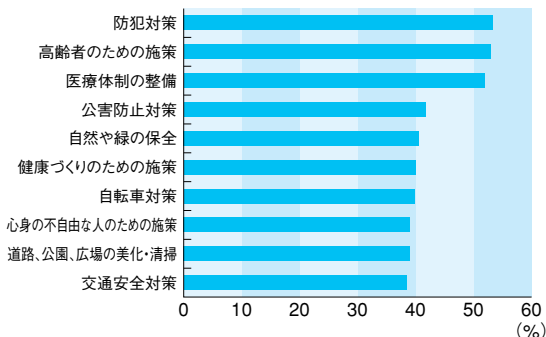
市民税について、前年度と比べると、法人市民税は33億7,575万円(前年度比15.8%)増となり、個人市民税は46億9,781万円(同5.6%)増となっています。

47 市民要望・評価ベストテン

(平成18年度かわさき市民アンケート)

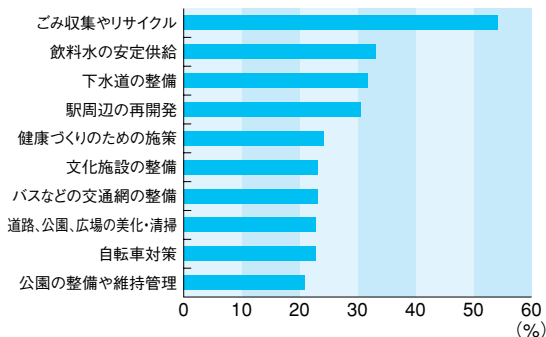
市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	53.3
高齢者のための施策	52.9
医療体制の整備	51.9
公害防止対策	41.7
自然や緑の保全	40.6
健康づくりのための施策	40.0
自転車対策	39.8
心身の不自由な人のための施策	39.0
道路、公園、広場の美化・清掃	39.0
交通安全対策	38.4



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	54.2
飲料水の安定供給	33.2
下水道の整備	31.7
駅周辺の再開発	30.5
健康づくりのための施策	24.2
文化施設の整備	23.2
バスなどの交通網の整備	23.1
道路、公園、広場の美化・清掃	22.7
自転車対策	22.7
公園の整備や維持管理	20.9

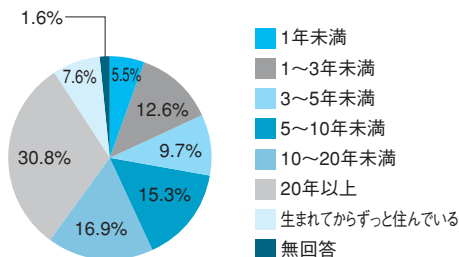


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

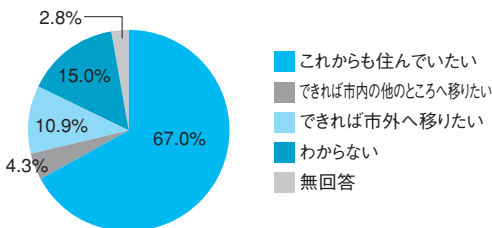
1年未満	5.5%
1～3年未満	12.6%
3～5年未満	9.7%
5～10年未満	15.3%
10～20年未満	16.9%
20年以上	30.8%
生まれてからずっと住んでいる	7.6%
無回答	1.6%



(2) 定住意向

(これから今のお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	67.0%
できれば市内の他ところへ移りたい	4.3%
できれば市外へ移りたい	10.9%
わからない	15.0%
無回答	2.8%

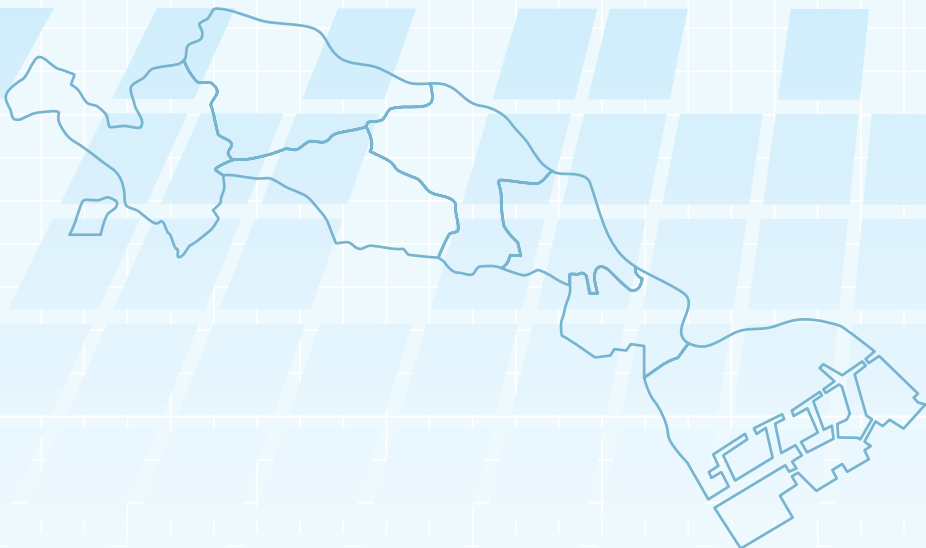


大都市データ

比較編

川崎市をはじめ、14の政令指定都市と東京都の15大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

この特集では、「大都市比較統計年表（平成17年）」をもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1 人口増加数

● 人口増加数は昨年に引き続き大都市で第3位

(単位:人) (平成17年中)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自 然 動 態			社 会 動 態		
		自然増加	出 生	死 亡	社会増加	市(郡)外との移動	市(郡)内移動その他
1 東京都区部	72,865	▲ 687	64,701	65,388	73,552	59,496	14,056
2 横浜市	23,119	8,244	31,722	23,478	14,875	14,193	174
3 川崎市	14,185	4,911	13,045	8,134	9,274	9,185	89
4 福岡市	11,763	3,824	12,651	8,827	7,939	5,991	34
5 名古屋	11,082	1,810	19,432	17,622	9,272	8,319	953
6 札幌市	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
7 大阪市	6,990	▲ 1,949	22,571	24,520	8,939	8,939	...
8 千葉市	6,795	2,370	8,261	5,891	4,425	3,714	711
9 さいたま	6,386	3,310	10,496	7,186	3,076	2,764	312
10 神戸市	4,945	▲ 5	12,540	12,545	4,950	4,899	51
11 広島市	3,920	2,751	10,939	8,188	383	1,016	▲ 633
12 仙台市	3,073	2,819	9,139	6,320	254	▲ 342	324
13 京都市	▲ 962	▲ 786	11,790	12,576	▲ 176	▲ 1,268	284
14 静岡市	▲ 1,492	▲ 323	5,637	5,960	▲ 1,169	▲ 1,221	52
15 北九州市	▲ 2,794	▲ 1,052	8,247	9,299	▲ 1,742	▲ 2,241	499

データチェック

平成17年1年間の川崎市の人口増加数は1万4,185人となっており、前年の増加数を2,314人上回りました。人口増加数が2万人を超えているのは、東京都区部、横浜市となっており、引き続き首都圏で人口増加が続いています。

2 事業所 (民営)

● 「300人以上」事業所の構成比は第3位

(平成16年6月1日)

都 市 名	事業所数	従業者規模別				300人以上 の構成比
		1人~29人	30人~299人	300人以上	派遣下請従業者のみ	
1 東京都区部	538,602	503,968	32,093	1,973	568	0.37%
2 大阪市	203,220	191,421	10,852	517	430	0.25%
3 名古屋市	128,649	121,040	7,069	244	296	0.19%
4 横浜市	107,201	100,245	6,558	267	131	0.25%
5 京都市	80,227	76,756	3,223	140	108	0.17%
6 札幌市	71,293	66,727	4,306	141	119	0.20%
7 福岡市	70,373	65,825	4,249	136	163	0.19%
8 神戸市	70,364	66,807	3,297	113	147	0.16%
9 広島市	50,073	47,153	2,782	84	54	0.17%
10 北九州市	47,997	45,757	2,120	70	50	0.15%
11 仙台市	43,462	40,659	2,661	80	62	0.18%
12 川崎市	41,249	38,848	2,236	108	57	0.26%
13 静岡市	37,966	25,233	1,415	35	32	0.09%
14 さいたま	32,645	30,409	2,115	82	39	0.25%
15 千葉市	27,195	25,206	1,892	73	24	0.27%

(事業所・企業統計調査)

データチェック

平成16年6月の従業者規模別事業所数(民営)は、東京都区部、大阪市、名古屋市の順となっており、川崎市は仙台市に次いで第12位となっています。

従業者規模別「300人以上」の事業所の構成比を比較すると、東京都区部、千葉市、川崎市の順で、川崎市が第3位となっています。

3

工業（製造品出荷額等）

● 従業者1人当たり製造品出荷額等は政令市中1位

(単位:百万円・人) (平成17年12月31日)

都 市 名	製造品出荷額等	事 業 所 数				従業者数	従業者1人 当たり製造品 出荷額等
		総 数	1~3人	4~29人	30人以上		
1 東京都 区 部	5,184,532	38,205	20,911	16,213	1,081	278,490	18.6
2 横 浜 市	4,452,584	5,676	2,092	3,027	557	114,459	38.9
3 川 崎 市	4,250,734	3,109	1,270	1,582	257	58,852	72.2
4 大 阪 市	4,148,820	16,923	7,942	8,152	829	164,763	25.2
5 名 古 屋 市	3,764,722	10,975	4,637	5,759	579	131,027	28.7
6 神 戸 市	2,572,345	3,767	1,515	1,927	325	70,533	36.5
7 京 都 市	2,270,476	7,020	3,655	2,997	368	80,585	28.2
8 広 島 市	1,925,614	2,233	712	1,275	246	52,405	36.7
9 北 九 州 市	1,886,381	1,803	559	956	288	52,132	36.2
10 静 岡 市	1,471,278	3,522	1,608	1,672	242	49,006	30.0
11 千 葉 市	1,053,778	779	244	426	109	19,971	52.8
12 仙 台 市	851,069	1,058	382	565	111	19,173	44.4
13 さ い た ま 市	843,167	2,181	868	1,147	166	32,329	26.1
14 福 岡 市	610,256	1,623	565	907	151	24,669	24.7
15 札 幌 市	569,250	1,794	523	1,051	220	32,837	17.3

(工業統計調査)

データチェック

川崎市の製造品出荷額等は、4兆2,507億円で昨年の第4位から第3位となりました。また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,223万円で、昨年から引続き15大都市中第1位と高い生産性を示しています。

4

商業（卸売／小売販売比率）

● 卸売機能の少なさが目立つ川崎市

(単位:店・人・億円) (平成16年6月1日)

都 市 名	卸売／小売 販売比率	卸 売 業			小 売 業		
		商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
1 東京都 区 部	12.15	50,752	808,151	1,562,500	86,682	581,870	128,646
2 大 阪 市	9.05	25,228	318,395	411,100	34,707	204,338	45,420
3 名 古 屋 市	8.09	14,550	172,134	247,967	21,663	150,977	30,667
4 福 岡 市	6.43	7,956	96,354	117,021	13,987	101,639	18,202
5 仙 台 市	5.29	5,233	55,545	65,904	8,417	67,128	12,464
6 広 島 市	4.85	5,145	56,600	66,574	9,848	73,721	13,725
7 札 幌 市	3.32	6,567	73,295	77,039	12,048	120,206	23,226
8 静 岡 市	3.09	3,183	28,678	24,772	8,095	47,549	8,023
9 さ い た ま 市	2.66	2,450	29,388	27,973	6,084	55,372	10,520
10 千 葉 市	2.42	1,918	22,815	23,281	5,870	52,902	9,630
11 神 戸 市	2.27	4,830	47,197	39,675	15,162	98,723	17,453
12 京 都 市	1.78	6,200	60,287	36,118	17,956	111,252	20,333
13 北 九 州 市	1.69	2,942	27,854	19,324	11,846	68,403	11,465
14 川 崎 市	1.67	1,955	19,641	18,995	8,372	66,357	11,400
15 横 浜 市	1.57	6,523	70,480	56,889	22,004	182,546	36,216

(商業統計調査)

データチェック

川崎市の卸売業年間販売額は、15政令市中第15位で最下位です。小売業年間販売額は、15政令市中第12位となっています。卸売業の上位4都市は、商店数、従業者数、年間販売額の3項目とも東京都区部、大阪市、名古屋市、福岡市の順となっており、この4都市の15大都市に占める割合は、商店数で67.7%、従業者数で73.9%、年間販売額で83.7%となっています。小売業の上位4都市は、商店数、従業者数、年間販売額の3項目とも東京都区部、大阪市、横浜市、名古屋市の順となっており、この4都市の15大都市に占める割合は、商店数で58.4%、従業者数で56.5%、年間販売額で60.6%となっています。また、総商店数に占める卸売業商店数の割合をみると、15大都市平均が34.0%であるのに対し、川崎市は18.9%と業態として卸売業の少なさが目立ちます。

5

外国貿易額（港の貿易）

● 外国貿易入貨数量は名古屋市に次いで第2位

(単位:億円、千トン) (平成17年)

都 市 名	外国貿易額			輸出/輸入 比率	外国貿易貨物数量		国内貿易貨物数量	
	総 額	輸 出	輸 入		出 貨	入 貨	出 貨	入 貨
1 名古屋市	123,385	87,298	36,088	2.42	46,720	75,243	34,642	30,528
2 東京都区部	108,161	46,868	61,293	0.76	18,717	27,792	16,235	29,288
3 横浜市	104,972	71,516	33,456	2.14	37,940	42,248	21,966	31,127
4 神戸市	76,185	51,641	24,544	2.10	20,055	25,648	17,367	28,112
5 大阪市	59,265	25,195	34,070	0.74	10,211	25,424	24,578	32,929
6 千葉市	42,923	11,343	31,580	0.36	1,841	16,664	2,965	7,056
7 川崎市	29,512	10,713	18,799	0.57	5,923	51,257	21,968	14,071
8 静岡市	28,122	21,404	6,718	3.19	4,127	6,212	1,828	5,260
9 福岡市	15,923	9,229	6,694	1.38	4,541	8,633	4,747	13,498
10 北九州市	15,110	8,036	7,074	1.14	6,782	24,630	33,656	36,638
11 広島市	7,963	6,096	1,867	3.27	2,155	1,695	3,649	4,447
12 仙台市	6,880	2,871	4,010	0.72	1,183	7,615	6,635	10,143
13 京都市	4,204	3,854	350	11.01	—	—	—	—
14 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—
15 さいたま市	—	—	—	—	—	—	—	—

データチェック

外国貿易額をみると、輸出では名古屋市、輸入では東京都区部が最大の貿易額となっています。川崎市は輸入額が多く、総額で第7位となっています。

外国貿易貨物数量をみると、出貨、入貨ともに名古屋市がもっとも多くなっています。川崎市は、入貨量51,257千トンで、出貨量の5,923千トンと比べて際立った入超となっており、入貨量は名古屋市に次いで第2位となっています。品種別に見ると川崎市は、鉱産品や化学工業品の入貨量が多く、製造業を中心とした「ものづくり都市」の姿が見えます。

国内貿易貨物数量は、東京都区部、神戸市、横浜市、福岡市、大阪市で大幅な入超となっていますが、川崎市は大幅な出超となっています。

6

住宅・持ち家率

● 川崎市など7都市で持ち家割合が5割下回る

(単位:戸・㎡) (平成17年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	持ち家	借 家				間借り	持ち家率	1世帯当たり 面積	1人当たり 面積
			公営借家	都市機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅				
1 さいたま市	448,115	273,317	10,276	8,627	129,000	20,771	6,124	61.0%	80.0	31.1
2 静岡市	261,384	157,971	10,463	1,450	79,263	9,929	2,308	60.4%	89.7	34.1
3 横浜市	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121	59.3%	73.9	30.0
4 千葉市	361,941	213,644	13,194	31,432	86,513	14,468	2,690	59.0%	79.2	31.9
5 神戸市	630,594	360,909	61,774	32,441	153,831	15,583	6,056	57.2%	76.4	32.4
6 京都市	631,780	343,952	25,330	15,659	226,266	12,909	7,664	54.4%	72.1	32.1
7 北九州市	406,089	215,532	34,646	16,086	122,210	14,128	3,487	53.1%	79.3	33.4
8 広島市	467,793	247,431	20,704	2,553	169,160	22,771	5,174	52.9%	80.2	33.7
9 仙台市	428,612	209,626	12,871	4,574	178,180	19,476	3,885	48.9%	78.8	33.9
10 札幌市	826,479	397,824	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538	48.1%	76.4	34.5
11 名古屋市	917,024	435,734	73,556	34,471	325,485	40,917	6,861	47.5%	77.2	33.0
12 東京都区部	3,936,625	1,802,545	169,971	147,223	1,594,717	151,677	70,492	45.8%	61.5	29.7
13 川崎市	573,257	258,849	20,318	10,505	248,972	25,719	8,894	45.2%	61.7	27.4
14 大阪市	1,188,290	496,237	108,208	42,103	508,073	22,499	11,170	41.8%	59.3	27.8
15 福岡市	620,466	238,417	34,593	32,889	281,283	26,813	6,471	38.4%	67.6	31.2

データチェック

(国勢調査)

住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合は、各都市とも全国平均の62.1%を下回っています。川崎市の持ち家率は45.2%で福岡市、大阪市に次いで3番目に低く、大都市の中でも下位となっています。

一方、民営借家に住む世帯の割合は持家の割合とは逆に川崎市は福岡市に次いで2番目に高くなっています。

居住水準で「1世帯当たり面積」をみると、川崎市は比較的単独世帯の割合が高く、借家の割合も高いため、大阪市、東京都区部に次いで3番目に低くなっています。また、「1人当たり面積」をみると、川崎市は大都市の中で最下位となっています。

7 市(都)内有料駐車場数及び自動車台数

● 市(都)内有料駐車場施設数は増加傾向

(単位:百台)(平成17年度末)

都 市 名	市(都)内有料駐車場(500m以上)			自 動 車 台 数						
	施設数	収容可能台数	収容可能台数 (1km当り)	総 数	貨物自動車	乗用自動車	バス	軽自動車	その他	
1	大阪 市	832	849	3.82	8,897	1,311	5,285	24	1,832	445
2	東京 都 区 部	878	1,569	2.52	27,201	3,506	17,807	90	3,918	1,880
3	名古屋 市	351	770	2.36	12,643	1,576	8,551	30	1,985	501
4	横浜 市	333	827	1.90	14,710	1,260	10,254	39	2,396	761
5	福岡 市	329	594	1.74	6,940	710	4,379	25	1,528	298
6	千葉 市	121	350	1.29	4,701	431	3,256	12	797	205
7	神戸 市	234	564	1.02	6,348	537	4,067	21	1,421	302
8	川崎 市	69	140	0.97	4,716	427	3,167	16	827	279
9	北九州 市	105	327	0.67	5,704	557	3,145	20	1,773	210
10	さいたま 市	59	110	0.51	5,534	503	3,817	14	958	241
11	札幌 市	281	548	0.49	10,139	1,035	6,722	31	1,881	470
12	仙台 市	211	327	0.41	5,998	618	3,848	18	1,291	223
13	京都 市	182	326	0.39	6,188	609	3,795	25	1,471	288
14	広島 市	185	264	0.29	6,408	563	3,718	21	1,857	248
15	静岡 市	48	79	0.06	4,684	572	2,607	11	1,312	182

データチェック

市(都)内有料駐車場施設数は、東京都区部、大阪市、名古屋市の順となっており、川崎市は69施設で第13位ですが、1km当たりの収容可能台数は97台で神戸市に次いで第8位となっています。

自動車台数の総数は、東京都区部、横浜市、名古屋市の順となっており、川崎市は471,627台で第13位となっています。

8 市民経済計算(1人当たり市民所得)

● 雇業者報酬割合は政令市中1位

(単位:百万円)(平成16年度)

都 市 名	1人当たり 市民所得	市 民 所 得				雇業者報酬 割合	財産所得 割合	企業所得 割合	
		総 額	雇業者報酬	財産所得	企業所得				
	(千円)								
1	東京 都 市	4,532	56,432,900	34,721,600	2,845,100	18,866,300	61.5%	5.0%	33.4%
2	千葉 都 市	3,348	3,074,424	2,226,853	59,381	788,191	72.4%	1.9%	25.6%
3	大阪 市	3,311	8,691,350	6,318,521	306,664	2,066,165	72.7%	3.5%	23.8%
4	川崎 市	3,281	4,285,454	3,512,074	46,683	726,697	82.0%	1.1%	17.0%
5	名古屋 市	3,241	7,136,938	4,939,746	84,842	2,112,350	69.2%	1.2%	29.6%
6	横浜 市	3,110	11,057,801	8,632,982	161,058	2,263,761	78.1%	1.5%	20.5%
7	福岡 市	3,109	4,322,638	2,732,360	122,427	1,467,851	63.2%	2.8%	34.0%
8	仙台 市	2,935	3,010,880	2,243,364	16,029	751,487	74.5%	0.5%	25.0%
9	京都 市	2,911	4,274,009	2,796,251	21,722	1,456,036	65.4%	0.5%	34.1%
10	神戸 市	2,773	4,215,242	2,957,703	91,809	1,165,730	70.2%	2.2%	27.7%
11	札幌 市	2,700	5,056,513	3,550,552	83,039	1,422,922	70.2%	1.6%	28.1%
12	北九州 市	2,518	2,517,860	1,883,216	48,995	585,649	74.8%	1.9%	23.3%

データチェック

1人当たりの市民所得の大都市平均は315万円で、1人当たりの国民所得283万円と比べて32万円上回っています。川崎市は328万円で大都市中、第4位となっています。

市民所得総額は、東京都がもっとも多く、次いで横浜市、大阪市、名古屋市となっており、川崎市は4兆2,855億円で7番目となっています。

構成比でみると、雇業者報酬の割合は大都市平均が71.2%であるのに対し川崎市は82.0%と高く、逆に企業所得の割合は大都市平均26.8%に比べて17.0%と低くなっています。

9

刑法犯認知件数及び検挙率

● 大都市の中で、比較的安全な川崎市

(平成17年)

都市名	認知件数	検挙件数	刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	検挙率
1 横浜市	54,902	19,730	15.3	35.9%
2 静岡市	11,227	3,130	16.0	27.9%
3 川崎市	22,114	7,921	16.6	35.8%
4 広島市	19,742	6,336	17.1	32.1%
5 仙台市	17,636	5,063	17.2	28.7%
6 札幌市	33,816	10,177	18.0	30.1%
7 東京都	185,239	57,386	21.8	31.0%
8 神戸市	35,806	9,663	23.5	27.0%
9 さいたま市	29,487	5,795	25.0	19.7%
10 北九州市	24,890	9,473	25.0	38.1%
11 京都市	37,965	9,818	25.7	25.9%
12 千葉市	23,959	7,194	25.9	30.0%
13 福岡市	37,217	11,672	26.5	31.4%
14 名古屋市	79,743	20,069	36.0	25.2%
15 大阪市	106,729	18,074	40.6	16.9%

データチェック

平成17年の川崎市の「刑法犯認知件数(人口千人当たり)」は、横浜市、静岡市に次いで3番目に少なく、「検挙率」は、北九州市、横浜市に次いで3番目に高くなっています。このことから15大都市の中では比較的安全な都市といえます。

10 市勢

● 予算に占める税収割合は首都圏大都市で高い

都市名	人口	世帯数	面積	区数	予算	税収額	税収・ 予算比率
1 東京都	8,535,792	4,193,818	621.49	23	(百万円) 6,172,000	(百万円) 4,599,593	74.5%
2 横浜市	3,602,263	1,503,831	434.98	18	1,300,246	667,700	51.4%
3 大阪市	2,635,420	1,260,991	222.11	24	1,653,134	628,573	38.0%
4 名古屋市	2,223,117	968,534	326.45	16	979,221	473,473	48.4%
5 札幌市	1,888,687	853,558	1,121.12	10	784,000	261,123	33.3%
6 神戸市	1,528,687	651,992	552.19	9	749,062	256,829	34.3%
7 京都市	1,472,511	660,638	827.90	11	695,738	242,059	34.8%
8 福岡市	1,413,759	661,307	340.60	7	678,305	250,463	36.9%
9 川崎市	1,342,260	606,934	144.35	7	545,604	262,779	48.2%
10 さいたま市	1,192,418	492,514	217.49	10	361,718	194,690	53.8%
11 広島市	1,158,050	494,485	905.01	8	538,170	196,208	36.5%
12 仙台市	1,027,178	443,947	788.09	5	407,817	167,652	41.1%
13 北九州市	990,585	418,205	487.66	7	516,085	158,407	30.7%
14 千葉市	930,388	380,296	272.08	6	332,300	163,575	49.2%
15 静岡市	712,170	271,002	1,374.05	3	256,360	118,434	46.2%

*人口・世帯数は平成18年10月1日現在

*面積・区数は平成17年10月1日時点

*予算は平成18年度一般会計当初予算、税収額は平成17年度収入済税額。東京都区部は「都」の数値です。

データチェック

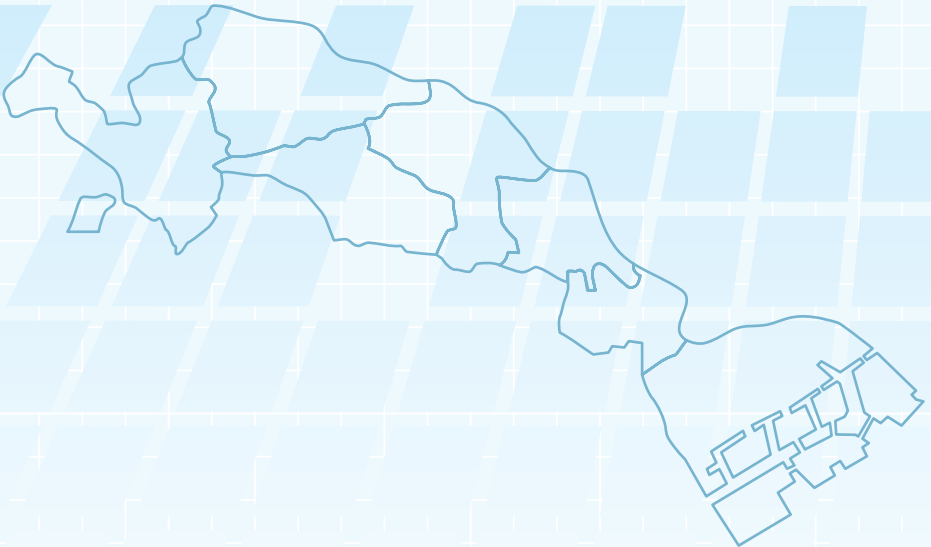
人口は、東京都区部、横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は17年度と同様に、福岡市に次いで第9位となっています。また、予算規模は、東京都区部、大阪市、横浜市の順となっており、川崎市は人口と同様に、福岡市に次いで第9位となっていますが、税収額では16年度の6位を上回り、第5位となっています。

予算に占める税収額の割合は、東京都区部が最も高く、次いでさいたま市、横浜市となっており、引続き首都圏の大都市で高くなっています。川崎市は17年度の第3位から第6位となりました。

川崎市隣接広域

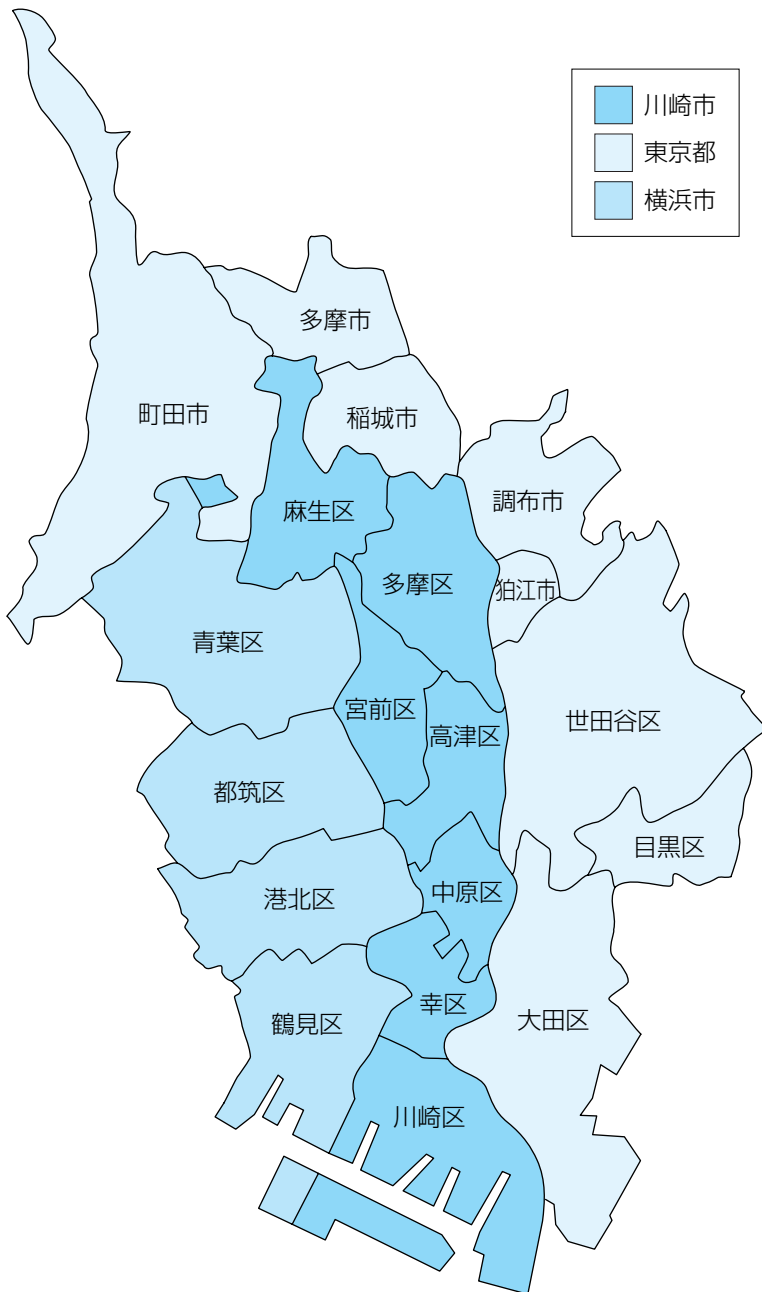
データ編

川崎市7行政区と川崎市に隣接等している東京都の大田区、目黒区、世田谷区の3特別区と狛江市、調布市、稲城市、町田市の4市及び横浜市の鶴見区、港北区、都筑区、青葉区の4行政区の計14区4市の人口等のデータをまとめました。



1

川崎市隣接広域地図



区分	人口密度 (面積1km ² 当たり) 人	15歳未満 人口割合 %	15~64歳 人口割合 %	65歳以上 人口割合 %	1世帯当たり 人員	高齢者単身 世帯割合 %
川崎市	9,193	13.1	72.2	14.6	2.23	5.5
川崎区	5,063	11.8	69.6	18.3	2.17	8.2
幸区	14,320	12.3	70.2	17.4	2.29	7.4
中原区	14,216	12.6	74.3	13.1	2.04	4.9
高津区	11,801	13.6	73.8	12.7	2.21	4.8
宮前区	11,177	15.5	71.7	12.8	2.46	4.3
多摩区	10,073	12.6	74.2	13.2	2.12	4.3
麻生区	6,625	13.5	70.3	16.3	2.46	5.3
東京特別区	13,663	10.6	69.3	18.5	2.05	9.0
大田区	11,195	11.1	70.2	18.4	2.11	8.8
目黒区	17,964	9.1	67.6	17.6	1.93	8.4
世田谷区	14,483	10.3	70.3	16.9	1.96	7.9
狛江市	12,256	11.0	70.8	18.2	2.07	7.5
調布市	10,038	11.9	71.3	16.7	2.12	7.0
稲城市	4,257	15.5	70.2	14.2	2.51	5.2
町田市	5,662	13.4	68.2	18.2	2.47	7.3
横浜市	8,184	13.5	68.7	16.9	2.42	6.6
鶴見区	7,952	13.0	70.5	15.8	2.27	7.0
港北区	9,959	12.6	71.2	14.4	2.21	5.2
都築区	6,407	19.3	69.2	10.6	2.73	3.6
青葉区	8,410	16.1	70.1	12.3	2.61	4.2
調査時点	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月
算出方法	総人口÷総面積	年少人口÷総人口	生産年齢人口 ÷総人口	老年人口÷総人口	総人口÷世帯数	高齢者単身世帯数 ÷世帯数

区分	昼夜間人口 比率 %	製造品出荷額等 (従業者1人当たり) 百万円	年間商品販売額 (従業者1人当たり) 百万円	教員1人当たり 小学校児童数 人	火災出火件数 (人口10万人当たり) 件	刑法犯認知件数 (人口千人当たり) 件
川崎市	87.1	69.4	35.3	19.8	21.9	16.7
川崎区	126.7	118.6	33.1	17.3	40.2	32.0
幸区	88.8	20.0	76.0	18.3	19.4	14.9
中原区	90.4	62.0	36.0	19.6	19.5	17.5
高津区	81.1	23.0	24.4	21.0	21.3	14.6
宮前区	70.1	16.2	38.8	22.3	16.4	10.4
多摩区	75.4	14.2	17.4	20.2	18.5	12.5
麻生区	74.6	18.5	18.8	19.3	15.7	13.4
東京特別区	135.1	21.1	121.7	19.2	33.7	21.8
大田区	99.0	22.2	81.8	20.8	29.9	14.2
目黒区	109.1	18.2	46.1	17.8	28.0	14.7
世田谷区	89.7	19.1	30.2	20.5	22.7	17.5
狛江市	73.3	25.9	18.3	20.3	26.8	...
調布市	86.3	24.6	27.5	20.3	26.4	...
稲城市	77.1	18.5	17.0	19.9	17.0	...
町田市	90.0	15.0	26.3	21.0	21.5	17.1
横浜市	90.4	38.3	36.8	20.5	19.7	15.3
鶴見区	93.0	43.6	27.3	20.8	27.2	13.7
港北区	93.2	21.6	51.3	21.2	18.9	17.8
都築区	98.6	25.1	39.2	21.9	19.0	16.8
青葉区	75.1	25.3	25.3	21.8	9.1	11.3
調査時点	平成17年10月	平成16年12月	平成16年6月	平成17年5月	平成16年	平成17年
算出方法	昼間人口÷常住人口 (年齢不詳を除く)	製造品出荷額等 ÷従業者数	年間商品販売額 ÷従業者数	児童数÷教員数	火災出火件数 ÷総人口	刑法犯認知件数 ÷総人口

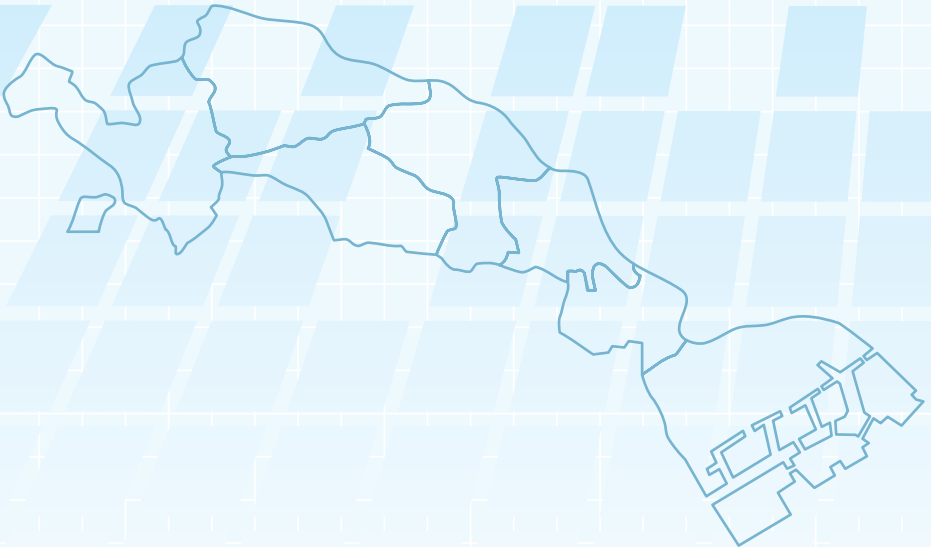
3 実数

区分	面積	世帯数	人口	昼間人口	15歳未満人口	15~64歳人口	65歳以上人口	1世帯当たり人員	高齢者単身世帯
調査時点	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月	平成17年10月
単位	km ²	世帯数	人	人	人	人	人	人	世帯
川崎市	144.35	595,513	1,327,011	1,154,436	174,264	957,712	194,176	2.23	32,877
川崎区	40.25	94,099	203,804	257,521	24,002	141,931	37,323	2.17	7,685
幸区	10.09	63,177	144,487	128,255	17,807	101,447	25,108	2.29	4,674
中原区	14.81	103,322	210,543	190,372	26,490	156,354	27,662	2.04	5,019
高津区	17.10	91,409	201,792	163,541	27,364	148,826	25,564	2.21	4,354
宮前区	18.60	84,555	207,895	145,647	32,161	149,160	26,551	2.46	3,673
多摩区	20.39	96,837	205,389	154,901	25,818	152,409	27,078	2.12	4,156
麻生区	23.11	62,114	153,101	114,199	20,622	107,585	24,890	2.46	3,316
東京特別区	621.35	4,146,481	8,489,653	11,284,699	901,087	5,882,251	1,568,617	2.05	371,641
大田区	59.46	316,010	665,674	657,209	74,122	467,563	122,342	2.11	27,676
目黒区	14.70	136,622	264,064	271,320	23,992	178,396	46,361	1.93	11,526
世田谷区	58.08	429,680	841,165	736,040	86,540	591,583	142,197	1.96	33,767
狛江市	6.39	37,802	78,319	57,386	8,608	55,418	14,288	2.07	2,832
調布市	21.53	102,006	216,119	186,275	25,691	154,111	36,007	2.12	7,143
稲城市	17.97	30,457	76,492	58,913	11,827	53,679	10,888	2.51	1,590
町田市	71.63	164,126	405,534	364,091	54,172	276,572	73,705	2.47	12,043
横浜市	437.38	1,478,104	3,579,628	3,205,144	481,960	2,459,648	603,839	2.42	97,621
鶴見区	33.27	116,702	264,548	244,497	34,517	186,511	41,800	2.27	8,201
港北区	31.30	140,919	311,722	285,465	39,306	222,075	44,795	2.21	7,315
都築区	27.94	65,493	179,008	174,835	34,581	123,893	18,921	2.73	2,330
青葉区	35.15	113,308	295,603	218,794	47,654	207,264	36,502	2.61	4,753

区分	製造品出荷額等	製造業従業者数	年間商品販売額	商業従業者数	小学校児童数	小学校教員数	保育所入所待機児童数	保育所在所児数	建物火災出火件数	刑法犯認知件数
調査時点	平成16年12月	平成16年12月	平成16年6月	平成16年6月	平成17年5月	平成17年5月	平成17年4月	平成16年10月	平成16年	平成17年
単位	百万円	人	百万円	人	人	人	人	人	件	件
川崎市	3,858,387	55,627	3,039,567	85,998	68,061	3,435	597	11,448	290	22,109
川崎区	2,783,384	23,473	755,555	22,811	9,363	541	...	1,881	82	6,520
幸区	130,865	6,555	764,804	10,060	6,311	345	...	1,408	28	2,159
中原区	635,353	10,248	481,142	13,348	10,170	519	...	1,989	41	3,693
高津区	207,014	9,001	273,989	11,246	10,869	517	...	1,582	43	2,949
宮前区	37,025	2,282	465,041	11,972	12,583	565	...	1,507	34	2,168
多摩区	34,710	2,443	158,000	9,061	9,910	490	...	2,052	38	2,567
麻生区	30,036	1,625	140,837	7,500	8,855	458	...	1,029	24	2,053
東京特別区	5,099,846	241,644	169,114,608	1,390,021	362,618	18,927	2,734	102,506	2,861	185,239
大田区	733,552	33,026	5,480,717	66,966	28,839	1,384	216	8,241	199	9,480
目黒区	70,718	3,889	1,166,981	25,298	9,452	530	40	2,362	74	3,873
世田谷区	70,960	3,712	1,705,696	56,400	34,347	1,675	189	6,709	191	14,736
狛江市	31,172	1,204	63,472	3,477	3,190	157	48	896	21	...
調布市	96,582	3,924	431,949	15,698	10,533	519	167	2,424	57	...
稲城市	43,740	2,367	51,566	3,041	4,705	237	47	1,518	13	...
町田市	81,502	5,419	750,139	28,565	22,971	1,096	248	4,298	87	6,919
横浜市	4,268,924	111,585	9,310,509	253,026	193,560	9,458	643	27,623	705	54,869
鶴見区	671,693	15,397	442,760	16,228	13,153	633	...	2,143	72	3,627
港北区	306,947	14,239	1,235,453	24,060	15,002	706	...	2,292	59	5,544
都築区	450,991	17,974	619,955	15,832	14,760	674	...	1,820	34	3,011
青葉区	43,016	1,697	372,620	14,718	19,255	885	...	2,033	27	3,343

基礎データ編

川崎市及び川崎市7行政区の人口、人口動態、事業所等の基礎データをまとめました。



項目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	626,239	世帯	平成19年10月1日
人口	1,369,443	人	平成19年10月1日
男性	707,736	人	平成19年10月1日
女性	661,707	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	107.0		平成19年10月1日
平均年齢	40.3	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	13.1	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	72.2	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	14.6	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	13,849	人	平成18年中
死亡	8,087	人	平成18年中
転入	109,046	人	平成18年中
転出	97,997	人	平成18年中
外国人登録人口	29,300	人	平成19年3月末日
昼間人口	1,154,436	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	87.1	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	41,249	事業所	平成16年6月1日
従業者数	447,983	人	平成16年6月1日
農業			
販売農家戸数(専業)	223	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	545	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	558	戸	平成17年2月1日
工業			
事業所数	1,839	事業所	平成17年12月31日
従業者数	56,232	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	4,229,776	百万円	平成17年12月31日
商業			
卸売業			
事業所数	1,955	事業所	平成16年6月1日
従業者数	19,641	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	1,899,548	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	8,372	事業所	平成16年6月1日
従業者数	66,357	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	1,140,019	百万円	平成16年6月1日
大型小売店			
店舗数	86	事業所	平成17年12月31日
従業員数	7,960	人	平成17年12月31日
年間商品販売額	27,923,902	百万円	平成17年
物価			
消費者物価指数	(平成17年=100)		
総合	100.3		平成18年平均
食料	101.1		平成18年平均
消費(家計)			
全世帯消費支出	331,720	円	平成18年平均1か月間
勤労者世帯			
実収入	611,297	円	平成18年平均1か月間
消費支出	339,165	円	平成18年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産	4,704,567	百万円	平成16年度

項目	データ	単位	調査期日
電気・ガス・上下水道			
電力・電灯消費量	9,361,409	kw	平成17年度
うち電灯消費量	2,793,853	kw	平成17年度
都市ガス消費量	1,079,989	立方メートル	平成17年度
上水道給水量	151,958	立方メートル	平成17年度
下水道処理区域面積	10,500	ha	平成18年3月31日
交通・運輸			
JR乗車人員	20,979	万人	平成17年度中
私鉄乗車人員	25,581	万人	平成17年中
市バス乗車人員	4,662	万人	平成17年度中
自動車台数	471,627	台	平成18年3月31日
教育・文化			
幼稚園			
園数	88	園	平成18年5月1日
在園者数	23,497	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	118	校	平成18年5月1日
児童数	68,891	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	57	校	平成18年5月1日
生徒数	29,095	人	平成18年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	平成18年5月1日
生徒数	21,318	人	平成18年5月1日
図書館蔵書数	2,055,663	冊	平成18年3月31日
住居・公園			
着工新設住宅	27,212	戸	平成17年中
公営住宅戸数	26,150	戸	平成18年3月31日
都市公園面積	492	ha	平成18年3月31日
道路総延長	2,499	km	平成18年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	167,566	人	平成17年中
有効求職者数	196,169	人	平成17年中
生活保護			
実人員	23,580	人	平成17年度月平均
保護費	42,848	百万円	平成17年度
国民健康保険被保険者数	440,335	人	平成17年度月平均
衛生・生活・環境			
平均寿命			
男性	79.46	歳	平成17年
女性	86.55	歳	平成17年
ごみ収集量	490,278	t	平成18年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,282,901	百万円	平成18年度
一般会計歳入歳出予算	545,604	百万円	平成18年度
市税収入額	261,879	百万円	平成18年度
市税/一般会計歳入	48.0	%	平成18年度
治安・災害			
交通事故発生件数	7,097	件	平成17年中
刑法犯認知件数	22,114	件	平成17年中
火災発生件数	469	件	平成17年中
救急出場件数	59,636	件	平成17年中

2

川崎区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	100,076	世帯	平成19年10月1日
人口	210,839	人	平成19年10月1日
男性	112,978	人	平成19年10月1日
女性	97,861	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	115.4		平成19年10月1日
平均年齢	43.0	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	11.8	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	69.6	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	18.3	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	1,922	人	平成18年中
死亡	1,794	人	平成18年中
転入	14,512	人	平成18年中
転出	12,229	人	平成18年中
外国人登録人口	10,793	人	平成19年3月末日
昼間人口	257,521	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	126.7	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	11,927	事業所	平成16年6月1日
従業者数	142,349	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	—	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	—	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	2	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	558	事業所	平成17年12月31日
従業者数	24,176	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	3,261,041	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	582	事業所	平成16年6月1日
従業者数	6,515	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	465,703	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	2,287	事業所	平成16年6月1日
従業者数	16,296	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	290,052	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	19	園	平成18年5月1日
在園者数	2,996	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	21	校	平成18年5月1日
児童数	9,284	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成18年5月1日
生徒数	4,053	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	1,222	件	平成17年中
刑法犯認知件数	6,517	件	平成17年中
火災発生件数	137	件	平成17年中

3

幸区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	65,638	世帯	平成19年10月1日
人口	146,971	人	平成19年10月1日
男性	75,823	人	平成19年10月1日
女性	71,148	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	106.6		平成19年10月1日
平均年齢	42.3	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	12.3	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	70.2	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	17.4	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	1,509	人	平成18年中
死亡	1,087	人	平成18年中
転入	9,112	人	平成18年中
転出	9,147	人	平成18年中
外国人登録人口	3,313	人	平成19年3月末日
昼間人口	128,255	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	88.8	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,941	事業所	平成16年6月1日
従業者数	55,323	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	1	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	2	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	6	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	186	事業所	平成17年12月31日
従業者数	6,165	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	76,442	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	295	事業所	平成16年6月1日
従業者数	3,643	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	667,821	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	970	事業所	平成16年6月1日
従業者数	6,417	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	96,983	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	12	園	平成18年5月1日
在園者数	3,030	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	13	校	平成18年5月1日
児童数	6,371	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	5	校	平成18年5月1日
生徒数	2,359	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	818	件	平成17年中
刑法犯認知件数	2,168	件	平成17年中
火災発生件数	54	件	平成17年中

4

中原区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	109,150	世帯	平成19年10月1日
人口	219,728	人	平成19年10月1日
男性	115,140	人	平成19年10月1日
女性	104,588	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	110.1		平成19年10月1日
平均年齢	39.3	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	12.6	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	74.3	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	13.1	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	2,389	人	平成18年中
死亡	1,284	人	平成18年中
転入	21,002	人	平成18年中
転出	18,094	人	平成18年中
外国人登録人口	3,644	人	平成19年3月末日
昼間人口	190,372	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	90.4	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	6,956	事業所	平成16年6月1日
従業者数	77,899	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	11	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	46	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	47	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	301	事業所	平成17年12月31日
従業者数	10,364	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	582.215	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	235	事業所	平成16年6月1日
従業者数	2,405	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	325.759	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	1,603	事業所	平成16年6月1日
従業者数	10,943	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	155.382	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	14	園	平成18年5月1日
在園者数	3,220	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	19	校	平成18年5月1日
児童数	10,383	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	10	校	平成18年5月1日
生徒数	4,361	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	984	件	平成17年中
刑法犯認知件数	3,696	件	平成17年中
火災発生件数	76	件	平成17年中

5

高津区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	96,951	世帯	平成19年10月1日
人口	210,725	人	平成19年10月1日
男性	107,776	人	平成19年10月1日
女性	102,949	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	104.7		平成19年10月1日
平均年齢	39.0	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	13.6	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	73.8	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	12.7	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	2,358	人	平成18年中
死亡	1,044	人	平成18年中
転入	19,179	人	平成18年中
転出	16,192	人	平成18年中
外国人登録人口	3,534	人	平成19年3月末日
昼間人口	163,541	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	81.1	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	5,891	事業所	平成16年6月1日
従業者数	62,438	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	39	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	86	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	113	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	452	事業所	平成17年12月31日
従業者数	9,250	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	206.421	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	233	事業所	平成16年6月1日
従業者数	2,013	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	93.043	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	1,032	事業所	平成16年6月1日
従業者数	9,233	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	180.946	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	10	園	平成18年5月1日
在園者数	4,003	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	16	校	平成18年5月1日
児童数	11,131	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	6	校	平成18年5月1日
生徒数	3,803	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	1,323	件	平成17年中
刑法犯認知件数	2,938	件	平成17年中
火災発生件数	58	件	平成17年中

6

宮前区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	87,848	世帯	平成19年10月1日
人口	211,907	人	平成19年10月1日
男性	106,928	人	平成19年10月1日
女性	104,979	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	101.9		平成19年10月1日
平均年齢	39.1	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	15.5	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	71.7	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	12.8	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	2,250	人	平成18年中
死亡	1,022	人	平成18年中
転入	16,225	人	平成18年中
転出	16,039	人	平成18年中
外国人登録人口	2,724	人	平成19年3月末日
昼間人口	145,647	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	70.1	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,058	事業所	平成16年6月1日
従業者数	40,389	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	68	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	139	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	138	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	145	事業所	平成17年12月31日
従業者数	2,158	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	36,253	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	386	事業所	平成16年6月1日
従業者数	3,789	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	294,939	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	735	事業所	平成16年6月1日
従業者数	8,183	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	170,102	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	11	園	平成18年5月1日
在園者数	4,180	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成18年5月1日
児童数	12,578	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	8	校	平成18年5月1日
生徒数	5,093	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	1,162	件	平成17年中
刑法犯認知件数	2,179	件	平成17年中
火災発生件数	64	件	平成17年中

7

多摩区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	99,795	世帯	平成19年10月1日
人口	207,993	人	平成19年10月1日
男性	109,290	人	平成19年10月1日
女性	98,703	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	110.7		平成19年10月1日
平均年齢	39.0	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	12.6	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	74.2	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	13.2	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	1,989	人	平成18年中
死亡	1,038	人	平成18年中
転入	15,886	人	平成18年中
転出	16,267	人	平成18年中
外国人登録人口	3,547	人	平成19年3月末日
昼間人口	154,901	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	75.4	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	4,748	事業所	平成16年6月1日
従業者数	38,179	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	53	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	131	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	111	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	131	事業所	平成17年12月31日
従業者数	2,355	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	35,375	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	135	事業所	平成16年6月1日
従業者数	695	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	26,292	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	1,074	事業所	平成16年6月1日
従業者数	8,366	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	131,707	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	14	園	平成18年5月1日
在園者数	3,408	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	15	校	平成18年5月1日
児童数	9,961	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成18年5月1日
生徒数	5,141	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	939	件	平成17年中
刑法犯認知件数	2,564	件	平成17年中
火災発生件数	57	件	平成17年中

8

麻生区基礎データ

項目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	66,781	世帯	平成19年10月1日
人口	161,280	人	平成19年10月1日
男性	79,801	人	平成19年10月1日
女性	81,479	人	平成19年10月1日
性比(女性=100)	97.9		平成19年10月1日
平均年齢	41.3	歳	平成17年10月1日
0~14歳人口割合	13.5	%	平成17年10月1日
15~64歳人口割合	70.3	%	平成17年10月1日
65歳以上人口割合	16.3	%	平成17年10月1日
人口動態			
出生	1,432	人	平成18年中
死亡	818	人	平成18年中
転入	13,130	人	平成18年中
転出	10,029	人	平成18年中
外国人登録人口	1,745	人	平成19年3月末日
昼間人口	114,199	人	平成17年10月1日
昼夜間人口比率	74.6	%	平成17年10月1日
事業所(民営)			
事業所数	2,728	事業所	平成16年6月1日
従業者数	31,406	人	平成16年6月1日
農 業			
販売農家戸数(専業)	51	戸	平成17年2月1日
販売農家戸数(兼業)	141	戸	平成17年2月1日
自給の農家戸数	141	戸	平成17年2月1日
工 業			
事業所数	66	事業所	平成17年12月31日
従業者数	1,764	人	平成17年12月31日
製造品出荷額等	32,030	百万円	平成17年12月31日
商 業			
卸売業			
事業所数	89	事業所	平成16年6月1日
従業者数	581	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	25,991	百万円	平成16年6月1日
小売業			
事業所数	671	事業所	平成16年6月1日
従業者数	6,919	人	平成16年6月1日
年間商品販売額	114,846	百万円	平成16年6月1日
教育・文化			
幼稚園			
園 数	8	園	平成18年5月1日
在園者数	2,660	人	平成18年5月1日
小学校			
学校数	17	校	平成18年5月1日
児童数	9,183	人	平成18年5月1日
中学校			
学校数	9	校	平成18年5月1日
生徒数	4,285	人	平成18年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	649	件	平成17年中
刑法犯認知件数	2,052	件	平成17年中
火災発生件数	23	件	平成17年中

データから見る川崎市の特徴

人口規模 人口増加率は大都市の中でトップ

川崎市の人口は、平成18年10月1日で1,342,260人、世帯数606,934世帯で人口規模は15大都市の中で第9位となっています。

また、平成17年中の人口増加数は14,185人で東京都区部、横浜市に次いで第3位ですが、人口増加率は人口1,000人につき10.7人と15大都市の中で第1位となっています。また、出生率も人口1,000人につき9.8人と15大都市の中で第1位となっています。

経済概況 伸びる情報サービス産業

川崎市の市内総生産は4兆7,046億円(平成16年度)で、市民1人当たりの市民所得は328万1千円(神奈川県民所得は317万4千円)で14大都市(静岡市を除く)中では第4位となっています。

本市の従業者4人以上の事業所を対象とした製造業の製造品出荷額等は、平成17年の工業統計調査で4兆2,298億円となっており、東京都区部、横浜市に次ぐ規模で、製造業が基幹産業となっています。中でも石油製品・石炭製品製造業の出荷額が最も多く1兆2,854億円、次いで化学工業の1兆99億円、鉄鋼業の5,396億円となり、この3業種で全体の67.0%を占めています。石油の出荷額から本市が首都圏のエネルギー供給に大きな役割を果たしていることもうかがえます。また、従業者1~3人の事業所も含めた事業所1社当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等は、それぞれ13億7万円と7,223万円で15大都市中第1位と高い生産性を示しています。

また、本市には情報化社会の核となる情報サービス関連産業の事業所が集中しています。平成17年の特定サービス産業実態調査で情報サービス業の年間売上高は6,321億円で、東京都区部、大阪市に次いで第3位となっています。さらに、情報サービス業従業者1人当たりの年間売上は、3,542万円と京都市に次いで第2位と高くなっています。川崎の産業のソフト化が進んでいると言えます。

安全なまち 大都市の中で安全なまち川崎市

平成17年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は16.6件であり、15大都市のなかで横浜市、広島市に次いで低くなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は大都市のなかでも最も低く、534.8件で大都市平均784.3件を大きく下回っています。このことから、川崎市は大都市の中で安全なまちであると言えます。

統計調査にご理解を

1 調査にご協力をお願いいたします

統計は、私たちの暮らしや街を豊かにするための基礎資料として使われます。ぜひ、統計調査にご協力ください。調査する人が調査内容を他に漏らしたり、統計を作る目的以外に調査票を使用することは法律で固く禁じられていますのでプライバシーは守られます。

(参考) 統計法 第14条 指定統計調査…(略)…の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は保護されなければならない。
第15条 何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。

2 平成20年度に実施する主要統計調査

期 日	調 査 名	所 管	調 査 周 期
5月 1日	学 校 基 本 調 査	文 部 科 学 省	毎 年
10月 1日	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	総 務 省	5 年
11月 1日	2008年漁業センサス	農 林 水 産 省	5 年
12月31日	工 業 統 計 調 査	経 済 産 業 省	毎 年

統計利用のご案内

1 統計資料室

統計資料室は、国の各省庁、市の各局、他都市などが発行する主な統計資料があります。閲覧、貸出しなど統計情報の提供を行っていますのでご利用ください。

場 所 川崎市役所本庁舎東館3階
総合企画局都市経営部統計情報課
開 室 時 間 市役所開庁日の午前9時～午後5時 (ただし、正午～午後1時までを除く)
保 管 資 料 数 約1万冊

2 統計に関するご相談

統計に関する相談をお受けします。下記に手紙又は電話でお問い合わせください。

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1

電話 044-200-2067(ダイヤルイン)

川崎市ホームページアドレス <http://www.city.kawasaki.jp/>



KAWASAKI CITY

川崎市

統計データブック

— 平成19年版 —

印刷・発行
企画・編集

平成19年(2007年)12月発行
川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市総合企画局都市経営部統計情報課
TEL:044(200)2111(大代表)

印刷所

川崎市中原区新丸子東2-925 白誠ビル2F
野崎印刷紙器株式会社
TEL:044(422)6531



古紙配合率100%再生紙を使用しています